



ディスクロージャー誌 **2010**
2009年4月1日～2010年3月31日

みんなのATM。みんなのセブン銀行

目次

トップメッセージ	3
Chapter I セブン銀行のサービス	
期待に応える	5
提携金融機関 ATMの設置場所	7
ATMサービス	11
ATM網の強化	13
ATMの利便性向上	15
口座サービス	17
口座サービスの充実	19
金融小売サービス	21
「みんなの銀行窓口。」のサービス強化	23
「みんなのマネーサイト。」の情報拡充	24
Chapter II セブン銀行が果たす社会的責任(CSR)	
信頼に応える	25
安心と信頼を支えるマネジメント体制	27
ネットワークシステムの安定稼働	29
サービス品質の向上	31
地域・社会への貢献	32
環境負荷の低減	33
働きやすい職場作り	35
資料編	36
経営成績	37
企業の状況	40
経営方針	41
財務データ等	42
その他の財務等情報	53
コーポレート・ガバナンスの状況	61
リスク管理の取り組み	62
コンプライアンス(法令等遵守)の取り組み	64
会社概要等	65
沿革	67

「私はセブン銀行のすべてのATMで…」



「期待」に応える。 「信頼」に応える。



お客さまの声から誕生した、もっとも身近で便利な銀行として。

セブン銀行は、「セブン-イレブンにATMがあったらいいのに」という

お客さまの声をきっかけに、2001年4月に誕生しました。

以来、私たちセブン銀行は、お客さまにもっとも身近で便利な銀行を目指して、

いつでも、どこでも、だれでも、安心して使える「ATMサービス」を中心に

「口座サービス」や「金融小売サービス」を展開しています。

また、サービスを充実させていだけでなく、システムの信頼性や安全性の確保、

それらを支える人材育成、さらには環境保全活動等、

お客さまはもとより、あらゆるステークホルダーの声に耳を澄ませて、

その期待や信頼に誠実に応えられるよう努めています。

セブン銀行は、これからも、環境や社会と共存し、

ステークホルダーの皆さまとともに成長し続ける企業を目指していきます。

社是

- 1 私たちは、お客さまに信頼される誠実な企業でありたい。
- 2 私たちは、株主、お取引先、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。
- 3 私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

経営理念

- 1 お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
- 2 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
- 3 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

発行にあたって

主な報告内容 2009年度の事業活動と今後の取り組み及び2009年度決算発表項目を中心に記載しています。

報告対象期間 原則2009年4月1日～2010年3月31日

報告対象分野 当社の「事業・サービス」「社会的責任(CSR)」「財務関連情報」について開示・報告しています。

※ 本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー(情報開示)資料です。詳しい開示項目は36ページをご覧ください。

発行日 今回の発行(ディスクロージャー誌2010)2010年7月

次回の発行(中間ディスクロージャー誌2010)2011年1月(予定)

「より便利に、より身近に」 お客さまの視点に立ったサービスを追求していきます。

ごあいさつ

お客さま視点のサービスを提供し、
環境や社会と共存する企業を目指します。

いつもセブン銀行をご利用いただきまして、誠にありがとうございます。

2001年、ATMサービス事業を主とする銀行として誕生したセブン銀行は、開業以来、常にお客さまの立場に立ち、暮らしに密着したサービスを提供するために、「いつでも、どこでも、だれでも、安心して」使えるATMサービスの提供に努めてまいりました。現在、日本全国14,500台以上のATMでは、550社以上の提携金融機関のカードがご利用でき、1日160万人を超えるお客さまにATMサービスをご利用いただいています。加えて、セブン銀行口座サービスや、有人店舗「みんなの銀行窓口。」を主とする金融小売サービスも着実に拡充を進めております。

また、セブン銀行は、こうした事業を継続・発展させていくためには、すべてのステークホルダーに対してCSR(企業の社会的責任)を果たしていくことが不可欠であると認識しています。銀行業という公共性の高い事業を営む企業として、コーポレートガバナンスやコンプライアンス、リスク管理の強化はもちろん、お客さまへの重要な責任である「安全・安心なATMネットワークの構築」、さらには環境負荷低減や地域社会貢献にも積極的に取り組んでいます。

私たちはこれからも、常にお客さまの視点でサービスを見つめ、ATMサービスを中心とした金融商品・金融サービスをより便利に、より身近にしていくための努力を続けてまいります。そして積極的なCSR活動を通じて、環境や社会と共存し、ステークホルダーの皆さまとともに成長する企業を目指します。これからも、私たちセブン銀行にご期待ください。



代表取締役会長
安齋 隆

代表取締役社長
二子石 謙輔

事業実績と今後の取り組み

ATMサービスの強化と新事業の創出を通じて次なる成長にチャレンジします。

2009年度の業績及びトピックス、並びに2010年度以降の取り組みについて報告します。

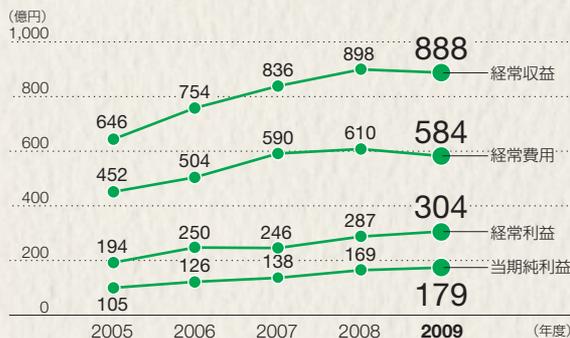
2009年度も、セブン銀行は2008年度に引き続き、お客さまのニーズに応える各種施策を着実に進めてまいりました。ATMサービスでは、より多くのお客さまの利便性向上に向け、提携金融機関の拡大やATM設置推進に取り組みました。提携金融機関数は、新たに4つの銀行と提携する等した結果、555社となりました。ATM設置台数は、セブン&アイHLDGS.グループ各店舗への設置に加えてグループ外設置場所の開拓に注力した結果、14,601台となりました。また、口座サービスにおいては、新たに個人向けローンサービスを開始したほか、法人のお客さま向けに店舗集配金サービスを開始しました。金融小売サービスも、保険代理業務を開始したほか、インターネットでの口座管理サービス「みんなの口座管理。」を開発する等、取扱商品・サービスの拡充を進めました。

こうした取り組みの結果、2009年度の経営成績は、経常利益が304億円、当期純利益が179億円と、いずれも過去最高益を更新しました。

2010年度からの中期経営計画では、「ATMサービスのさらなる強化」と「新事業の創出」の2つの方針を掲げております。ATMサービスについては、設置先や提携先と協働して、より多くのお客さまにATMを使っていただけるよう認知度向上に注力するほか、ATM設置場所の開拓を積極的に推進し、2012年度末までに17,000台の設置を目指します。また、提携金融機関からのATM運営・管理の受託を含めたATMサービスの多角化を図るとともに、2010年7月には自社が運営する初のATMコーナーを東京都内にオープンし、サービスのノウハウをさらに蓄積してまいります。加えて、処理スピードを速める等、取引きの利便性を高めた第3世代ATMの導入を2010年度後半から開始します。

新事業については、お客さまのニーズに合致し、当社の強みを最大限に活用できる分野を開拓していきます。そのひとつが、口座サービスの一環として2010年度に開始する海外送金サービスです。日本で働く外国人の方やご家族が外国に滞在する方等、多くのお客さまにご利用いただけるサービスを目指します。また、金融小売サービスも、取扱商品・サービスの拡充や情報提供力・提案力の強化を通じて、より便利にお客さまにご活用いただけるサービスの確立を目指します。

損益状況の推移 ※ 単位未満は切捨てて表示しています。



中期経営計画のポイント

ATM事業のさらなる強化

ノウハウ・インフラを活用した
新事業の創出

持続的な成長

厚みのある
収益構造の確立

- 2012年度末 ATM設置台数17,000台 (うちセブン&アイHLDGS.グループ外1,700台)
- 2010年度は減収減益となるが、翌2011年度には2009年度の利益水準を回復し、増収増益基調へ。

Chapter I セブン銀行のサービス

期待に応える

お客さまにもっとも身近な銀行として。そして、全国の金融機関をつなぐもっとも便利な銀行として。セブン銀行は、ATMネットワークをベースとした金融サービスを通じて、提携金融機関との共存共栄を図りながらお客さまの視点に立った「新しい便利さ」を創造し続けています。

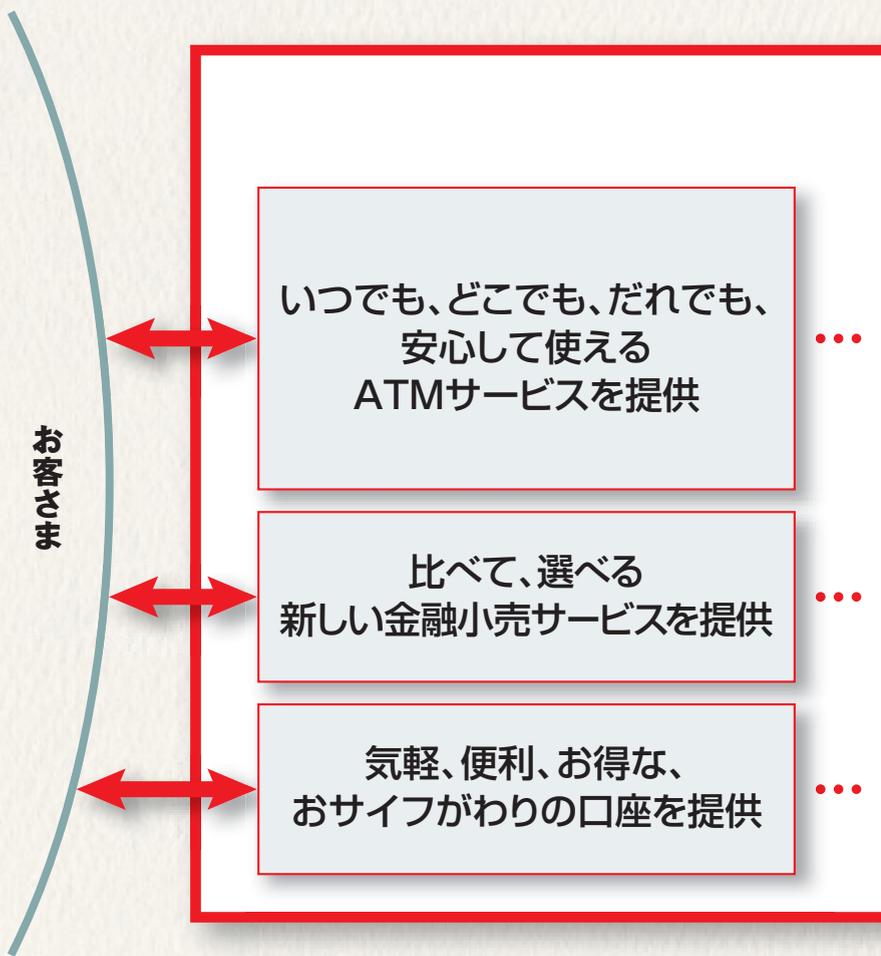
- 1年中、朝でも夜でもATMを使いたい
- 全国どこでも、いつもの金融機関のカードを使いたい
- いろんな金融商品を上手に比較して選びたい

——というお客さまの「期待」に応える

セブン銀行は、全国14,500台以上のATMで550社以上の金融機関のカードを使うことができるATMサービスを展開。普段お取引している金融機関の入出金等をお近くのATMでご利用いただけます。

セブン銀行口座は、ATMやインターネットバンキング等を通じて、お客さまの暮らしに密着した“おサイフ口座”としてご利用いただいています。

また、有人店舗やウェブサイトを通じて多数の金融商品・サービスを比較検討できる金融小売サービスを提供しており、ご自身のライフスタイルに合わせて金融商品・サービスをお選びいただくことができます。



ATMサービス
いつでも、どこでも、だれでも、安心してご利用いただけるATMサービスの実現に努めています。



金融小売サービス
ウェブサイトでも多数の金融商品を比較検討いただけます。



ATMサービス ▶ P.11

- セブン&アイHLDGS.グループ店舗でのATMサービス
- 公共施設や商業施設等でのATMサービス
- 自営ATMコーナーでのATMサービス
- 他金融機関ATM運営・管理の一括受託サービス



金融小売サービス ▶ P.21

- 銀行代理業務(住宅ローン等)
- 金融商品仲介業務
- 保険代理業務
- 提携金融機関等の商品・サービスの取次業務

口座サービス ▶ P.17

- 普通預金、定期預金
 - 口座振替、振込、ネット決済サービス
 - インターネットバンキングサービス
 - ローンサービス
- 法人のお客さま向けサービス
- 売上金入金サービス
 - 店舗集配金サービス

- お客さまに対するATMサービスの利便性を高めたい
- お客さまに全国どこでも一律のATMサービスを提供したい
- ATMサービスの費用対効果を高めたい

——という金融機関の「期待」に応える

セブン銀行は、全国各地の金融機関と提携し、独自のATMネットワークを構築しています。全国をカバーするネットワークをご利用いただくことで、金融機関は、自社で対応が難しかった地域・場所でもATMサービスを提供することができます。また、自社でATMを運用する必要がないため、コストや手間を削減できるほか、防犯やセキュリティに関する業務も軽減できます。

また、金融小売サービスでは、セブン銀行の有人店舗やウェブサイトを、自社の商品やサービスを紹介するための窓口としてご活用いただいています。

金融機関



金融小売サービス

有人店舗には土・日や夜でも気軽にお立ち寄りいただけます。



口座サービス

暮らしに密着した“おサイフ口座”を提供しています。

預貯金取扱提携金融機関

銀行 本店所在地別

北海道・東北地方



関東地方



中部地方



近畿地方



中国地方

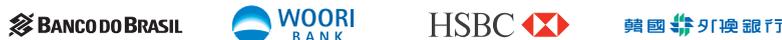


九州地方



※2010年12月頃提携予定

外国銀行



信用金庫

(263の信用金庫)



信用組合

(128の信用組合)



労働金庫

(13の労働金庫)



JAバンク



JFマリンバンク



商工組合中央金庫



その他提携金融機関

証券会社

野村證券 日興コーディアル証券 SBI証券 マネックス証券 東洋証券 みずほ証券 岡三証券 SMBCフレンド証券

生命保険会社

第一生命 住友生命 太陽生命 三井生命 NISSAY フコク生命 朝日生命 明治安田生命

クレジットカード会社・信販会社・ 消費者金融会社・事業者金融会社



※マークや発行会社が同じでも、カードの種類により、ご利用いただけないカードがあります。

Cooperation

さまざまな
金融機関と提携し、
より良いATMサービスの提供を
目指しています

競争するのではなく、ともに「お客さまの満足」を
追求していくビジネスパートナーとして。
セブン銀行は、金融機関との共存共栄をコンセプトに
お客さまへの利便性の提供や、
ATM展開、セキュリティ確保等
さまざまなニーズを満たす独自のビジネスモデルを構築、
常に進化し続けています。

海外発行カード (国際ブランド)



※2010年8月取扱開始予定

(2010年6月末現在)



イトーヨーカドーで

衣食住関連商品を扱う総合スーパーとしてお客さまの多様なニーズに応えているイトーヨーカドー。セブン銀行ATMがさらなる利便性向上に貢献しています。

Expansion

ATMをもっと身近にご利用いただくために、設置場所を拡大し続けています

セブン銀行は、全国47都道府県に14,500台以上のATMを設置しています。通勤・通学の途中に、ショッピングの合間に、出張先や旅先でも。お客さまの暮らしのさまざまなシーンに溶け込みながら、いつでも、どこでも、だれでも、安心してご利用いただける“ATMのある風景”は今この瞬間も広がり続けています。



オフィスで

仕事が忙しくてなかなか銀行に足を運べないビジネスパーソンの方々に、オフィスビル内に設置したセブン銀行ATMが重宝されています。

空港で

日本の玄関口である成田国際空港をはじめ、全国12の空港に30のATMを設置。旅行や出張の際に、国内・海外の多くのお客さまにご利用いただいています。



サービスエリアで

ドライブ中に。帰省中に。仕事中に。高速道路を降りることなくサービスエリアでATMをご利用いただけます。



駅で

通勤や通学の途中や帰りみちに。便利に入出金できるセブン銀行ATMがお役に立っています。



セブン-イレブンで

地域生活に根ざした社会インフラとして38都道府県に展開されているセブン-イレブン。約12,700店舗にATMを設置し、全国のお客さまにサービスをご利用いただいています。



商業施設で

買い物の途中でちょっとお金を引出したい。そんな声にお応えして、ショッピングモールや量販店・小売店舗等にATMを設置しています。



ATMサービス

いつでも、どこでも、だれでも、
安心して利用できるATMサービスを。

ATMサービスを事業の柱とする

ユニークな銀行として誕生してから9年。

セブン銀行は、ATMがもっと便利で身近な存在となるよう

お客さまが必要とする場所への設置を進めるとともに、

ATM機能の強化や改善に取り組む等

お客さまにとって使いやすいATMを追求しています。

Highlight in 2009

セブン-イレブン出店にあわせて 京急線の駅構内にATMを設置

2009年11月、京浜急行電鉄(京急)の品川駅構内にセブン-イレブンが出店し、あわせてセブン銀行ATMも設置されました。これ以降、約80店舗の京急駅構内の売店が順次セブン-イレブンに転換される予定で、セブン銀行では、それらの店舗内にATMを設置していく計画です。



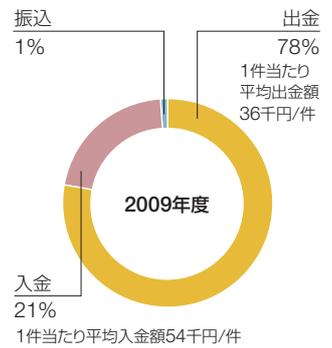
ネットワーク拡充とサービス形態の多角化、ATMの高度化に取り組む

セブン銀行は、24時間365日止まらないATMネットワークを構築し、全国に14,500台以上のATMを設置しています。こうした利便性の高さが評価され、ATM1台当たり1日平均114件以上、全台合計で1日平均160万人を超えるお客さまにご利用いただいています。

セブン銀行は、さらに多くのお客さまにご利用いただけるよう、ATMの設置地域・場所の拡大を進めるほか、設置場所やサービスの特長についての告知を強化しています。また、他の金融機関のATM運営・管理を受託する等、サービス形態の多角化も進めています。

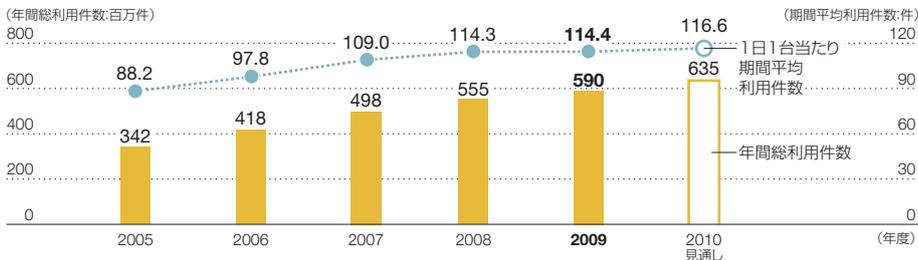
ATMの機器本体についても、あらゆるお客さまにとって使いやすいよう、機能やサービスの拡充を図っています。現在は、稼働中の第2世代から一層の進化を目指した第3世代ATMを開発中で、2010年度後半から導入を開始する予定です。

サービス別 利用件数内訳※
(セブン銀行除く)

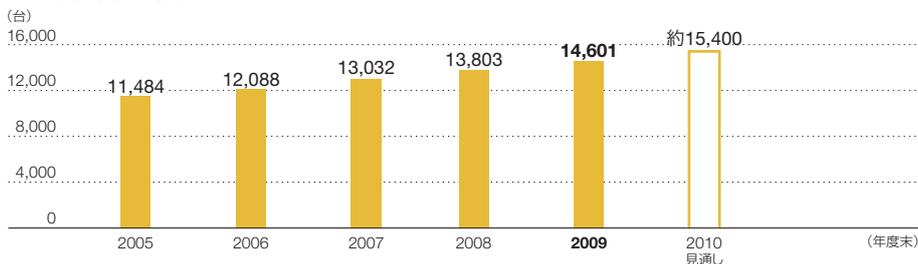


※ 利用件数: 入金、出金、振込件数の合計。
残高照会、電子マネーチャージ、暗証番号変更、利用限度額変更は含まず。

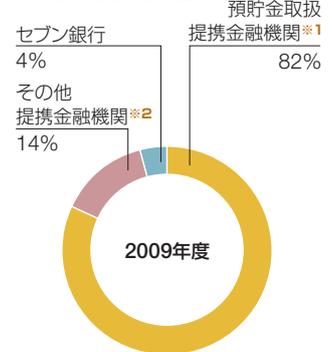
ATM年間総利用件数・1日1台当たり期間平均利用件数の推移 ※ 単位未満は切捨てて表示しています。



ATM設置台数の推移



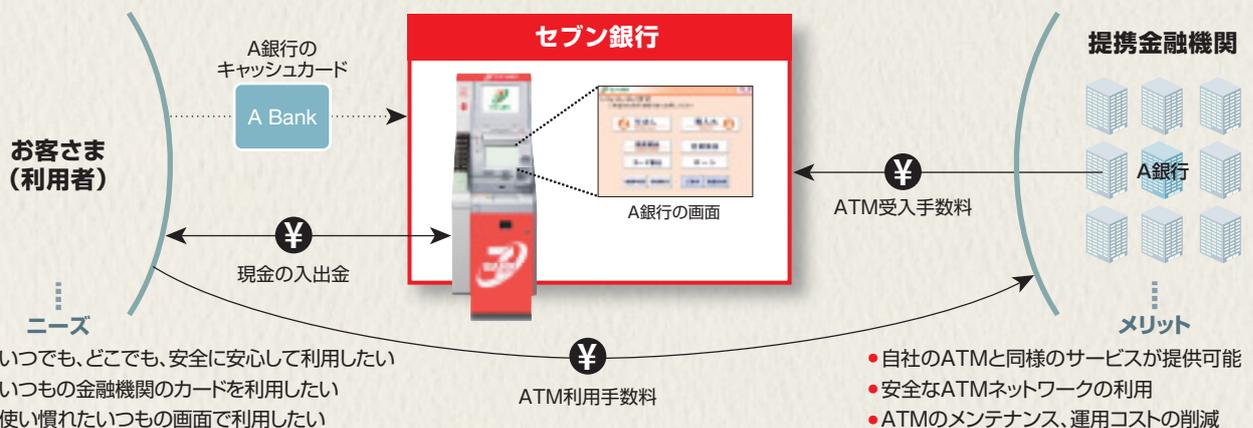
業態別 利用件数内訳



※1 預貯金取扱提携金融機関: 銀行(セブン銀行除く)・信用金庫・信用組合・労働金庫・JAバンク・JFマリンバンク・商工組合中央金庫。

※2 その他提携金融機関: 証券会社・生命保険会社・クレジットカード会社・信販会社・消費者金融会社・事業者金融会社・海外発行カード。

ATMサービスのビジネスモデル



Highlight in 2009

ニーズを的確に捉え、さまざまな場所にATMを設置

セブン銀行は、公共性・集客性の高いエリア・施設へのATM設置を強化しており、2010年6月末現在、セブン&アイHLDGS.グループ店舗以外の場所に616台のATMを設置しています。

2009年度は、家電量販店のヨドバシカメラ店舗や商業・オフィス施設「丸の内オアゾ」等に新設したほか、JR

東京駅一番街に増設しました。成田国際空港では国内で初めて出国手続き後の制限エリアにATMを設置し、国内外のお客さまにご利用いただいています。

また、利用件数の多いセブン-イレブン店舗では、2台目のATMを設置する取り組みも進めており、2010年6月末現在、893店舗で複数台のATMを設置しています。

商業施設(ヨドバシカメラAkiba店)
2009年8月設置



駅(東京駅一番街)
2009年10月に2台増設し合計3台に



商業・オフィス施設(丸の内オアゾ)
2009年9月設置



空港(成田国際空港出国手続き後制限エリア)
2009年10月に3台増設し成田国際空港では合計8台に



セブン銀行初のATMコーナーを開設

2010年7月、セブン銀行が自社で運営する初のATMコーナーが、東京都内でも有数の繁華街、新宿歌舞伎町と港区新橋の2カ所に誕生しました。今後は、お客さまのニーズをきめ細かく収集しながら、蓄積した運営ノウハウを活用し、ATMサービスのさらなる拡充につなげていきます。

新宿歌舞伎町コーナー
内観イメージ



外観イメージ



ATMの利便性向上

セブン銀行のATMは、セブン&アイHLDGS.グループならではの、お客さまの視点から開発した機能やサービスが凝縮されています。

さまざまな場所への設置を考慮してボディをスリム化しているほか、周りの目が気にならないようにする等、さまざまな工夫

を施しています。また、不具合やトラブル等が起きた場合は、備付けのインターホンや防犯用押ボタンからコールセンターや警備センターに連絡・通報することができます。さらに、視覚障がいのあるお客さまや外国からのお客さまにも、便利に安心してご利用いただくための機能を備えています。



安心と安全の確保

1 ついたて

お客さま自身で調整可能な左右から操作が見えない「ついたて」



2 防犯用押ボタン

警備センターに素早く通報できる防犯用押ボタン



5 ATM画面

斜め横からは画面が見えない特殊フィルム付きのATM画面



6 点滅ランプ・注意音

取り忘れを防止するための光るランプとストレスを与えない注意音



利便性の向上

9 セカンドディスプレイ

提携金融機関の一覧やタイムリーなキャンペーン情報、地域情報等が掲示できるセカンドディスプレイ



10 「nanaco」対応

電子マネー「nanaco(ナナコ)」のチャージや残高確認が可能



※ 一部ATMを除きます。

Highlight in 2009

お客さま視点を強化した第3世代ATMの開発を推進

セブン銀行は、ATMの進化形となる第3世代ATMの開発を進めています。第3世代ATMでは、処理スピードを速める等、お客さまの操作性を改善したことに加え、プライバシー確保にも工夫を施しています。また、現金効率の向上や部品の長寿命化によるコスト削減を実現。消費電力量の削減等、環境性能も大きく向上させています。

2010年度後半から順次導入を進めていく予定です。



さまざまなお客さまの声を反映させたATMの開発を進めています。

3 ミラー

ATMご利用中に背後の様子が確認できるミラー



4 インターホン

お困りのときはインターホンからコールセンターへ



7 入力ボタン

操作が見えにくいように奥まった位置にある入力ボタン



8 ICキャッシュカード

安全性が高いICキャッシュカードに対応



多様なお客さまへの配慮

13 視覚障がいのあるお客さまへの音声ガイダンス

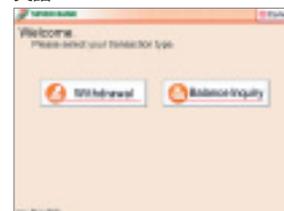
視覚障がいのあるお客さまにも安心してATMをご利用いただけるよう、ATMに備付けのインターホンからの音声ガイダンスにしたがって、おひとりで操作できるサービスを提供しています。セブン銀行が提携する銀行等500以上の金融機関のお客さまにご利用いただけます。



14 海外カードをご利用のお客さまに向けた4カ国語対応

外国からのお客さまに向けて、海外発行のキャッシュカードやクレジットカードでの出金サービスを行っています。英語・韓国語・中国語・ポルトガル語の音声と画面で操作方法を案内し、ご利用明細票も4カ国語に対応しています。

英語



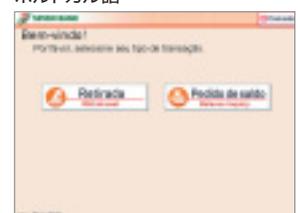
韓国語



中国語



ポルトガル語



11 大型フック

買い物袋が下げられる大型フック



12 返却口

紙幣投入口に誤ってお札以外のものを入れた場合には、こちらに返却



口座サービス

気軽、便利、お得な
“おサイフがわり”の口座を。

セブン銀行は、24時間365日稼働のATMネットワークを活かして、便利な口座サービスを提供しています。全国のセブン銀行ATMで、買い物や昼休みの合間に気軽にお金を入出金できるほか、パソコンや携帯電話からもお振込や定期預金の作成ができる等、お客さまの都合に合わせてご利用いただけます。



Highlight in 2009

「ちょっと借りたい」という声に応える個人向けのローンサービスを開始

2010年1月から、口座サービスのひとつとして、セブン銀行口座のキャッシュカードで原則24時間365日、お金の借入れや返済ができる個人向けローンサービスを開始しました。セブン銀行口座をお持ちの方は、お申込みからお借入れまで最短30分*。お手続きはペーパーレスで完了します。

* 夜間・銀行休業日等、審査を行っていない時間帯は除く。



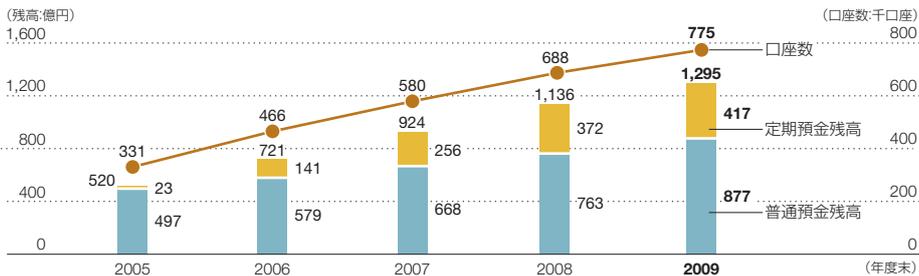
日々の暮らしをサポートする預金商品やローンサービスを提供

セブン銀行は、お客さま一人ひとりの暮らしに密着した“おサイフがわり”を目指した口座サービスを展開しており、口座数は年々増え続けています。

個人のお客さまに、普通預金、定期預金、ローンサービスを提供し、ATM以外にもインターネットやモバイルでのお取引が可能。また、法人のお客さまには、売上入金サービスと店舗集配金サービスを提供しています。

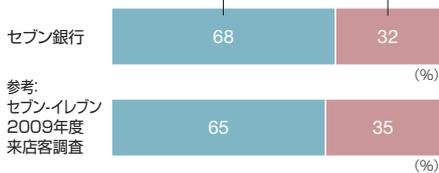
2010年度からは、日本から海外への送金ニーズに応える新たなサービスも開始する予定です。

口座数・残高の推移(個人) ※ 単位未満は切捨てて表示しています。

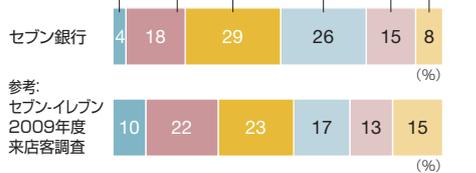


口座内訳(個人) (2009年度末現在)

男女構成比



年代構成比



口座サービスのビジネスモデル

ニーズ

- 24時間365日 便利に使いたい
- 近くのATMを利用したい

個人のお客さま

ニーズ

- 土・日・祝日、夜間でも入金したい
- 売上金を長時間持ち歩きたくない
- ひとつの口座に資金集中したい

法人のお客さま



口座サービスの充実

セブン銀行は、普通預金、定期預金、ローンサービスをご利用いただく際の利便性や安全性を追求した、きめ細かなサービスを提供しています。

たとえば、給与振込や定期預金の満期等をご登録いただいたメールアドレスに通知する「通知メールサービス」や、お取引内容に応じてセブン&アイHLDGS.グループ発行の電子マネー

「nanaco(ナナコ)」ポイントをプレゼントする「ポイントサービス」を設けています。また、暗証番号を簡単に変更できる等、セキュリティ面でもさまざまな対策を施しています。

さらに、日本で働く外国人の方やご家族が外国に滞在している方等が、便利に海外に送金できる「海外送金サービス」を2010年度中に開始できるよう、準備を進めています。



充実のセキュリティ対策

セブン銀行口座を開きいただいたお客さまには、安全性の高いICキャッシュカードを無料で発行します。お引出しお振込の限度額も、セブン銀行ATMやインターネット/モバイル/テレホンの各バンキングサービスで所定の範囲内で自由に設定可能です(1万円単位)*。また、ATMで10万円以上のお引出しお振込操作が行われるごとにeメールで連絡します。

* セブン銀行ATMではご利用限度額の上げはできません。

期間が選べて、簡単手軽な定期預金

セブン銀行口座があれば、セブン銀行ATMやインターネット/モバイル/テレホンの各バンキングサービスで、簡単に定期預金口座を開設できます。普通預金からの振替で、金額は1万円から。期間も1カ月~5年まで選べるほか、必要な分だけ解約することも可能です*。

* 満期金利でなく期間に応じた所定の金利が適用されます。

セブン銀行口座サービスの特長

お得な手数料設定

セブン銀行口座からのお引出しお振込に際しては、ご利用いただきやすい手数料を設定しています。平日はもちろん、土・日・祝日にも気軽にご利用いただけるよう、7:00~19:00のATM引出手数を無料でしています。

	0:00 ~ 7:00	7:00 ~ 19:00	19:00 ~ 24:00
引出し(振込出金含む)	105円	無料	105円
預入れ		無料	
残高照会		無料	

振込のあて先	振込先	手数料
振込のあて先	セブン銀行あて	52円
	他行あて	210円

* 時間帯によって別途所定のATM利用(引出し)手数料がかかります。

ローンサービス

お申込みからお借入れまで最短30分、手続きはペーパーレスで完了します。お申込み・お取引は原則24時間365日可能で、手数料は無料です。

サービス内容

極度額	10万円
適用金利	年15%(金利情勢に応じ適宜見直し)
対象	以下の条件を満たすセブン銀行口座保有者(個人) ①申込時の年齢が満20歳以上満70歳未満のお客さま ②一定の審査基準を満たし当社指定の保証会社の保証を受けられる方
申込方法	インターネットバンキング及びモバイルバンキング
借入方法	①当社ATMでの借入れ:現金(1,000円単位) ②インターネット/モバイル/テレホンバンキングでの借入れ:普通預金への振替(1円単位)
返済方法(約定返済)	返済日:毎月27日 返済金額:月5,000円(普通預金から自動引落し)
返済方法(任意返済)	①当社ATMでの返済: 現金(1,000円単位)または普通預金からの振替(1円単位) ②インターネット/モバイル/テレホンバンキングでの返済: 普通預金からの振替(1円単位) * 全額返済、一部返済とも可

* 商品、サービスの詳細については、当社ウェブサイト等でご確認ください。

Highlight in 2009

「法人のお客さま向けサービス」を拡充

セブン銀行では、飲食店や小売店等法人のお客さまに向けた「売上金入金サービス」に加え、「店舗集配金サービス」を開始し、お客さまの店舗・拠点の売上金の入金・管理をサポートしています。



店舗集配金サービス

売上金入金サービス

「現金売上は、早めに安全に銀行口座に入金したい」という法人の皆さまの声から生まれたサービスです。入金専用カードを使って、原則24時間365日、近くのセブン銀行ATMで日々の売上金を入金することができます。

ひとつの口座に即時に資金を集中できることから、お客さまの口座管理の負担も軽減されます。

2010年3月末現在、約70社のお客さまにご利用いただいています。

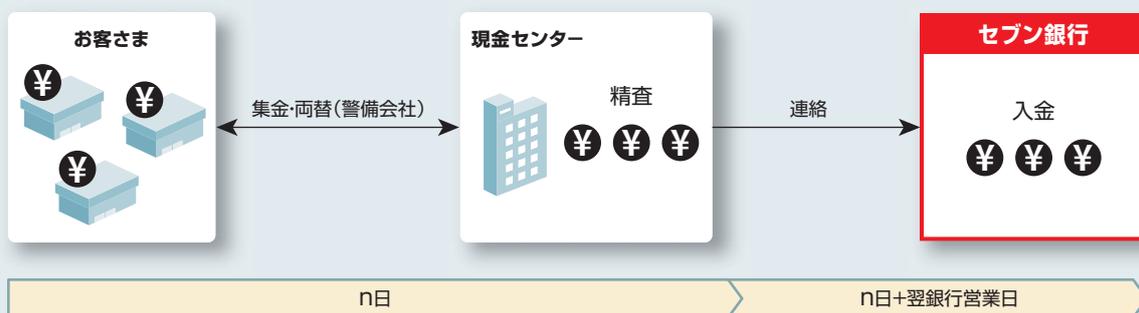


店舗集配金サービス

警備会社がお客さまの店舗まで集金にうかがい、回収した現金を、セブン銀行が原則集金の翌銀行営業日にお客さまの口座に入金するサービスで、売上金等の現金を安全に管理することができます。硬貨の取扱い

もしており、1円単位での集金が可能です。

2009年6月から、ウェブサイトから仮申込みいただけるようになりました。



※ 商品、サービスの詳細については、当社ウェブサイト等でご確認ください。

金融小売サービス

金融商品をきちんと比べて、
きちんと選べる“新しい仕組み”を。

総合流通業のDNAをもつセブン銀行ならではの
発想から生まれた金融小売サービス。

セブン銀行は、「何を基準に選ぶべきかわからない」
「各社の違いがわからない」という

金融商品・サービスの検討・選択に関わる疑問や不安を解消し、
お客さまのニーズに最適なものをお選びいただけるよう、
有人店舗とウェブサイトを通じてサポートしています。

Highlight in 2009

取扱う商品・サービスを 順次拡充

有人店舗「みんなの銀行窓口。」とウェブサイト「みんなのマネーサイト。」では、商品・サービスのラインナップ拡充を図っています。2009年度は、5月からオリックス信託銀行の銀行代理業務を開始したほか、2010年2月からはアクサ損害保険、損害保険ジャパン、チューリッヒ保険、ライフネット生命保険の4社と提携し、保険代理業務を開始。同年3月には、マネックス証券の金融商品仲介業務も開始しました。



金融商品を比較検討できる新たなサービスを店舗とウェブで展開

金融機関の商品・サービスを比較検討できる場を提供し、お客さまのライフスタイルにもっとも適した金融商品をお選びいただけるようサポートするセブン銀行の金融小売サービスは、有人店舗「みんなの銀行窓口。」とウェブサイト「みんなのマネーサイト。」という2つのチャネルで展開しています。

時代やライフスタイルの変化によって多様化し続けるお客さまのニーズに応えていくために、金融機関や証券会社等との連携を強化していくほか、認知度向上を図ることで、金融小売という新しいサービスの定着を図っていきます。

金融小売サービス・提携先一覧

銀行代理業務（住宅ローン、預金口座開設の申込みの受付等）



金融商品仲介業務（金融商品仲介口座開設の申込みの受付等）



保険代理業務



取次業務（申込み、資料請求等の取次ぎ等）

銀行：預金口座、住宅ローン、カードローン等
 信用金庫：各種商品
 証券会社：証券口座
 クレジット会社：クレジットカード、電子マネー
 その他：旅行積立、純金積立、証券担保ローン
 個人確定拠出年金、トラベルマネーカード 等

※ 一部のサービスは、有人店舗またはウェブサイトのみの取扱いとなります。

金融小売サービスのビジネスモデル



「みんなの銀行窓口。」のサービス強化

金融小売サービスの拠点として2005年度に誕生した「みんなの銀行窓口。」は、現在、首都圏のイトーヨーカドー6店舗で、土・日も含めて21時まで営業しており、会社帰りや週末の買い物ついでにご利用いただけます。

店舗では、提携金融機関の商品やサービスに関する相談や比較検討、お申込み等に専門スタッフが対応しています。

さらに、お客さまの多様なニーズに対応するために、情報提供力や問題解決力の向上に取り組んでいるほか、お客さまのローン返済や資産運用に関する疑問やお悩みを解決するために、フィナンシャルプランナー、社労士等の外部講師やセブン銀行社員による相談会、セミナー等を開催しています。

複数の銀行の預金商品や住宅ローンの相談、比較検討

提携金融機関の普通預金、定期預金等の預金商品や住宅ローンを比較検討できるほか、お申込みも受付けています。テレビ電話等を通じた住宅ローンのご相談や店頭での相談会も実施しています。

金融商品仲介口座の申込受け

個人向け国債や投資信託等、証券会社の資産運用商品の商品概要や魅力を比べて検討することができます。また、証券口座開設のお申込みも可能です。

「みんなの銀行窓口。」での提供サービス

住宅ローン相談とあわせた火災保険のご案内

新規借入れや借換えといった住宅ローンに関するご相談とあわせて、お客さまに火災保険をご案内しています。

純金積立、旅行積立、外貨宅配、セブン銀行口座の申込受け

純金積立や旅行積立の申込取次ぎを行っています。また、海外旅行の際に便利な外貨宅配のお申込みも受付けています。セブン銀行口座の開設申込みも可能です。



店舗営業日:原則年中無休 店舗営業時間:10時~21時

「みんなのマネーサイト。」の情報拡充

金融小売サービスにおいて、「みんなの銀行窓口。」と並ぶもうひとつの主力チャンネルが、2007年度に開設したウェブサイト「みんなのマネーサイト。」です。

預金口座や住宅ローン等の申込取次ぎ、証券口座開設の取次ぎや投資信託・個人向け国債等の紹介、死亡保険・医療保険・自動車保険等の紹介・見積・申込取次ぎをウェブサイト上でを行っています。クレジットカード等、目的に応じた金融商品の申込取次ぎ等も可能です。

また、約500本の投資信託の特徴やランキングを紹介する「サクサク投信検索サービス」の提供に加え、「みんなのマネー教室」や「かんたんローンシミュレーション」等のコンテンツも用意しています。

これからも、お金に関する総合情報サイトとしてご活用いただけるよう、情報の拡充に努めていきます。



<http://money.sevenbank.co.jp/>

Highlight in 2009

「みんなの口座管理。」の登録者数が20,000人を突破

2009年10月にサービスを開始した「みんなの口座管理。」は、複数の銀行や証券会社の口座残高や取引履歴、クレジットカードのご利用明細、貯まったポイントやマイル等をひとつのIDとパスワードで確認することができる口座管理サービスです。

サービス開始以来、「複数の銀行の口座残高や明細が一括でわかるので、家計簿がわりに使える」「ひとつのパスワードでログインできるので、煩雑だったパスワード管理が楽になった」等、評価の声をいただいています。

2010年3月末現在、銀行口座、証券口座、クレジットカード、FX口座のほか、公共料金や電子マネー、航空マイレージ等、登録できる口座は100社を超えており、登録者数は、サービス開始から5カ月間で20,000人を突破しました。



<http://money.sevenbank.co.jp/aggregation/>

Chapter II セブン銀行が果たす社会的責任(CSR)

信頼に応える

銀行は、金融サービスを通じて広く経済・社会に貢献していくという役割を担っています。

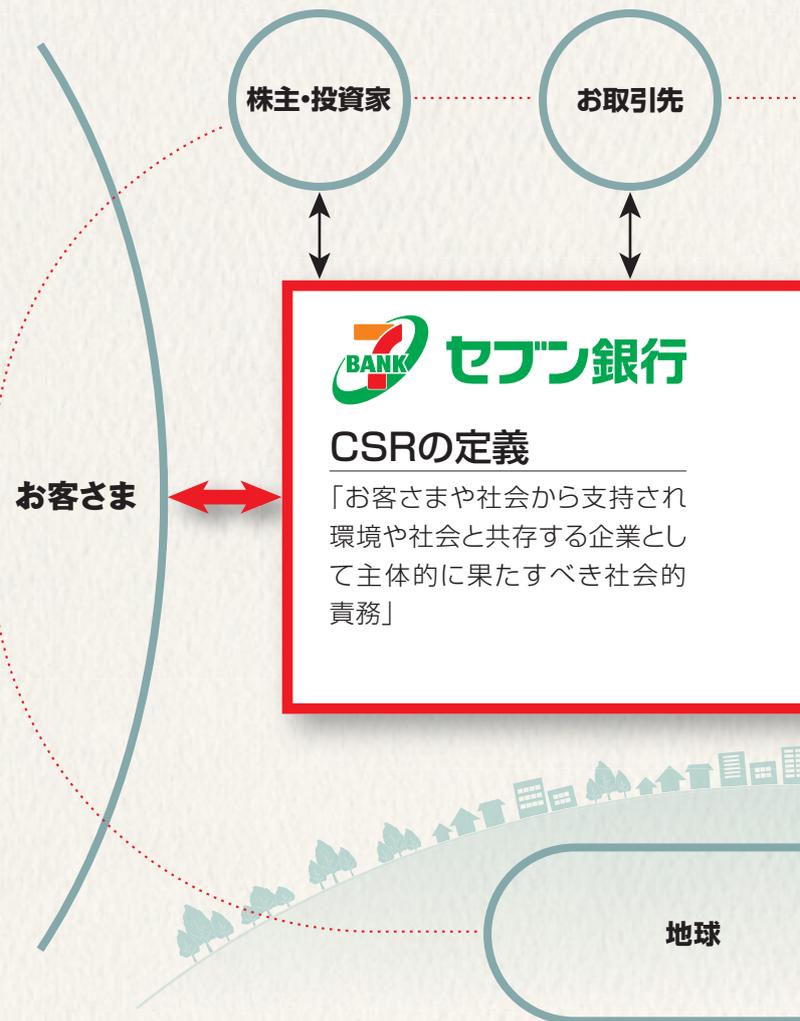
セブン銀行は、その公共性の高さや責任の大きさを自覚し、法令等を遵守し、経済・社会倫理に従って行動することはもちろん、お客さまや提携金融機関をはじめ、すべてのステークホルダーに対する社会的責務を果たし、信頼に応えていくことを目指しています。

多様なステークホルダーの皆さまへの責務を果たすために

セブン銀行は、CSRを「お客さまや社会から支持され環境や社会と共存する企業として主体的に果たすべき社会的責務」と定義し、セブン銀行の事業の継続・発展のためには、CSR活動が不可欠であると認識しています。この責務を果たしていくために、「社是」「経営理念」「倫理憲章」に基づいて事業を推進してきました。

加えて、2007年7月には、セブン銀行が取り組むべきCSRを把握するために事業を点検・評価し、その結果を踏まえて「CSR基本方針」を制定しました。基本方針のもと、ATMの安定稼働やセキュリティ強化、環境負荷低減に貢献するATMの開発、従業員が働きやすい環境作りや地域・社会貢献など、継続的かつ実効性のある取り組みを実践しています。

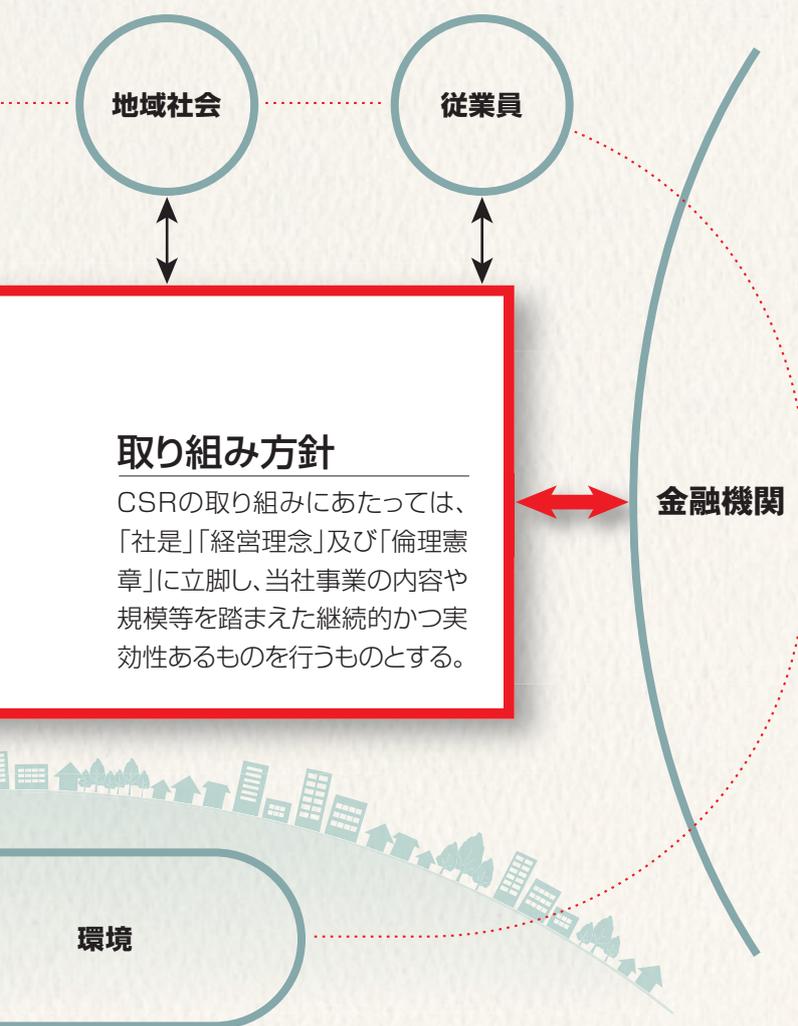
これからもセブン銀行は、多様なステークホルダーの皆さまへの責務を果たすためにCSR活動を展開し、持続可能な社会作りに貢献していきます。



24時間体制でATMの安定稼働をサポートしています。



お客さまの声にきめ細かく対応しています。



安心と信頼を支える マネジメント体制

▶ P.27

コンプライアンスやリスク管理を徹底するためのマネジメント体制を確立しています。

ネットワークシステムの 安定稼働

▶ P.29

ATMを安全に安心して使い続けていただくためのネットワークシステムを構築しています。

サービス品質の向上

▶ P.31

お客さまの声に耳を傾け、サービスの改善や創出に活かしています。

地域・社会への貢献

▶ P.32

地域や社会の一員としてフリー絵本への協賛や募金活動を行っています。

環境負荷の低減

▶ P.33

事業活動において省エネ・省資源に努めるとともに、従業員参加による環境保全活動に取り組んでいます。

働きやすい職場作り

▶ P.35

従業員の能力育成や能力を發揮できる職場環境作りに取り組んでいます。



環境研修と環境保全を両立した従業員参加型プログラムを実施しています。



絵本の読み聞かせを通じて親子のコミュニケーションを促進しています。

安心と信頼を支えるマネジメント体制

セブン銀行は、経営の健全性や業務の適正性を確保するために、創業以来、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス体制の強化、万全なリスク管理体制の構築に努めています。

コーポレート・ガバナンス ▶ P61

セブン銀行は、公共インフラとしての性格をあわせもつATMネットワークを保有する金融機関として、コーポレート・ガバナンスの強化を企業価値向上のための重要課題と位置づけ、経営上の迅速な意思決定に努めるほか、業務執行における役割と責任を明確化し、経営監視機能を整備しています。

コンプライアンス ▶ P64

セブン銀行は、法令等の社会的規範の遵守は、ステークホルダーから信頼していただくための当然の前提であるとの考えから、経営の最重要課題と位置づけています。

コンプライアンスの徹底に向けた体制を整えるとともに、「コンプライアンス・プログラム」として全社・部署ごとに課題・方針、実施計画、実施時期を定めています。



コンプライアンス遵守基準カード
経営理念とコンプライアンス遵守基準を携帯カードにして全従業員に配付、常に携帯・確認しています。



コンプライアンスの手引きファイル
コンプライアンス関連規程を綴じ込んで全従業員が所持しています。このファイルを使って、全社朝礼時に内容を読み合わせることで、コンプライアンスの浸透を図っています。



コンプライアンス相談制度ご利用ガイド
コンプライアンスに関して気になることが起こった場合の相談先や利用ルール、相談方法等を携帯可能な小冊子にまとめ全従業員に配付しています。

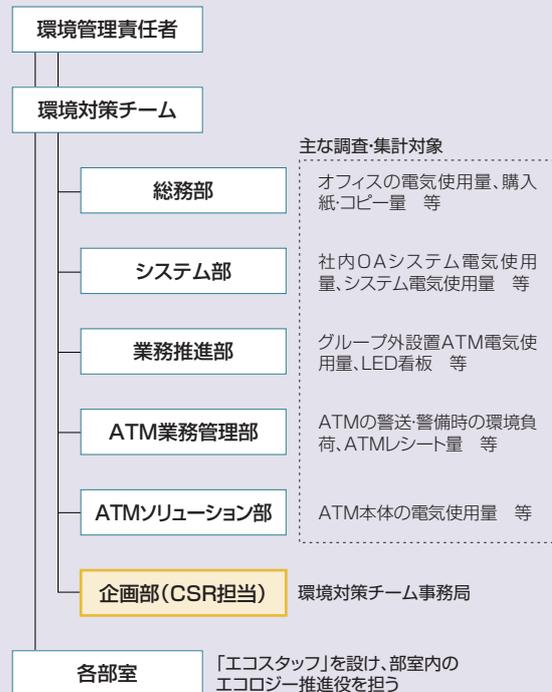
Highlight in 2009

環境マネジメントの推進体制を整備

セブン銀行における2009年度の環境に関する優先課題は、すでに実践している取り組みの整理と見える化でした。この課題をクリアすべく、2009年2月に、事業活動における環境マネジメントを行う主な部門を集めた「環境対策チーム」を発足し、電気・紙等の数値的把握と削減推進に努めてきました。また、2009年11月からは、各部室に1名以上の「エコスタッフ」を設けて、従業員一人ひとりの意識が大きく影響するオフィスのペーパーレス化とグリーン購入の推進に取り組みました。

2010年度は、各部のCSR・環境活動の計画や進捗を全社で共有し、さらに取り組みを推進していきます。

マネジメント体制図(2009年度)



リスク管理 P62

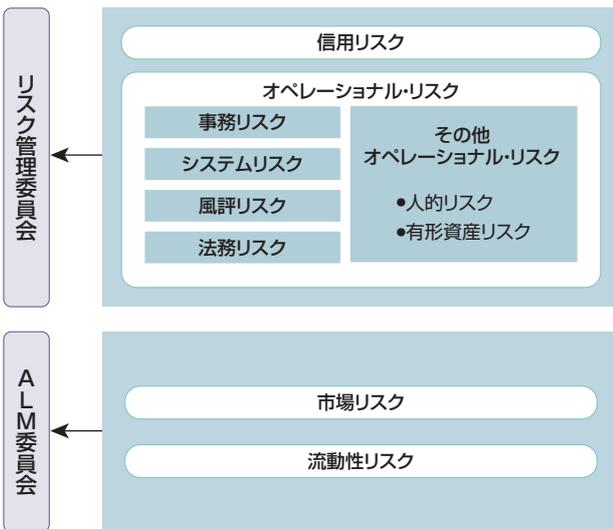
セブン銀行は、経営に関わるリスク特性を認識し、適切に管理することで、経営の健全性と効率性を確保するよう努めています。

取り組みにあたっては、取締役会で全社的なリスク管理の方針と組織・体制を「リスク管理の基本方針」として定めているほか、経営会議で基本方針に基づく各種リスク管理に関する諸規程を定めています。

また、全社的なリスク管理統括部署として「リスク統括部リスク管理担当」と各種リスク管理統括部署、内部監査部署として「監査部」等を設置しています。さらに、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、「リスク管理委員会」と「ALM※委員会」を設置しています。

※ ALM: Asset Liability Management。主に金融機関で用いられるリスク管理手法で、総合的な資産と負債の管理のこと。

セブン銀行が認識している主なリスク



BCP(業務継続計画)の策定

セブン銀行では、大規模な災害や事故が起こった場合でも銀行としての社会的責任を果たしていくために、「ATM業務」「銀行間及びATM提携先との資金決済業務」「当社預金の払出しと為替業務」の3つを優先して継続すべき業務と定義しています。

また、これら重要業務が災害・事故の発生時にも継続できるよう、各部署でBCP(業務継続計画)を作成しています。さらに、BCPを確実に実践するために、各部署では、データセンターやそ

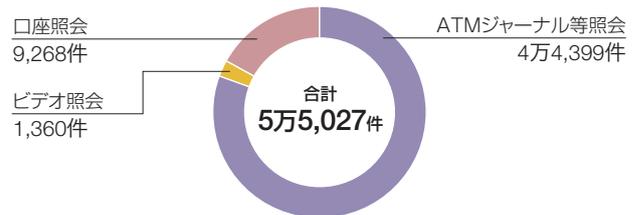
の他拠点設備の被災がさまざまな時間帯で発生したケース等を想定し、定期的にBCP訓練を実施しています。

金融犯罪への対策

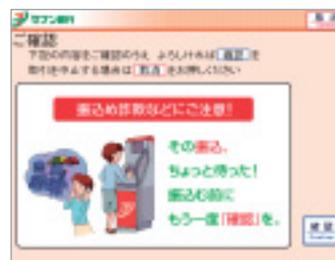
振込め詐欺等金融犯罪に対応するため、2008年度に金融犯罪対策センターを設置し、2009年度に「金融犯罪対策室」に組織変更、2010年6月には「金融犯罪対策部」に改称しました。

金融犯罪を撲滅するために、口座モニタリングシステムによる当社口座の不正利用防止、疑わしい取引の届出、マネーローディングへの対応、警察からの捜査依頼への協力等に取り組んでいます。また、不正利用防止や詐欺被害防止に向けて、口座開設時の本人確認の厳格化、ATMの取引画面に振込め詐欺についての注意喚起文言を追加する等、さまざまな対策を講じています。

警察からの依頼に基づく協力件数(2009年4月～2010年3月)



警察からの協力依頼に対しては、提携金融機関での取引を含めた取引内容を開示するATMジャーナル等照会、防犯カメラの映像を開示するビデオ照会、セブン銀行口座の取引内容等を開示する口座照会等を実施。2009年度は5万5,027件の捜査協力を行いました。



振込め詐欺防止のATM画面
セブン銀行ATMで振込めのお取引をする際には、画面に「振込め詐欺などにご注意!」という文字が表示され、同時に音声でも注意を喚起します。その画面を確認したというボタンを押さないと次の手続きに移らない仕組みとなっています。



警視庁副総監の視察
2009年2月、警視庁からの協力要請により、ATMのセカンドディスプレイで「振込め詐欺容疑者」の写真を掲載、お客さまに協力を呼びかけました。また、その視察のために警視庁副総監が東京都内のセブン-イレブンを訪れました。

ネットワークシステムの安定稼働

24時間365日稼働し続ける14,500台超のATMをネットワークするセブン銀行にとって、お客さまに果たすべきもっとも重要な責任は「ATMとネットワークシステムを安全に安心して使い続けていただくこと」です。その使命を果たすために、セブン銀行は3つの視点から安定稼働を追求し続けています。

視点1 システムダウンの防止

a 災害等に備え東西2カ所にシステムセンターを設置

拠点の二重化:中継システムやATMコールセンター、テレホンセンター等を東京・神奈川と大阪の東西2つのエリアに設置。それぞれ常時稼働し、万一の災害の際には、自動的に相互にバックアップできるシステムを構築しています。

b 各センターの設備も二重化し、緊急時に対応

設備の二重化:東西2カ所のシステムセンターの中に設置された中継システムも二重化することで、緊急時の対応も万全です。

視点2 万全のセキュリティ対策

c 独自のネットワークで専用回線を使用

提携金融機関とはセブン銀行独自のネットワークで直接つながっています。独自のネットワークは専用回線を使用し、セキュリティも万全です。

d 暗号化処理や不正アクセスの検知機能を導入

提携金融機関との取引形態に応じた暗号化処理を実施するとともに、ネットワークへの不正アクセス、不正侵入等を自動検知する機能を備えています。また、海外発行カードの取引は、国際標準のセキュリティ(3DES)で暗号化されています。

視点3 故障・トラブル時の迅速対応

e すべてのATMを一括制御し、リアルタイム管理

全国すべてのATMをシステムによってリアルタイム管理しています。ATMに故障や不具合が発生すると、自動的にシグナルが送られ、スピーディかつ的確に対応することができます。

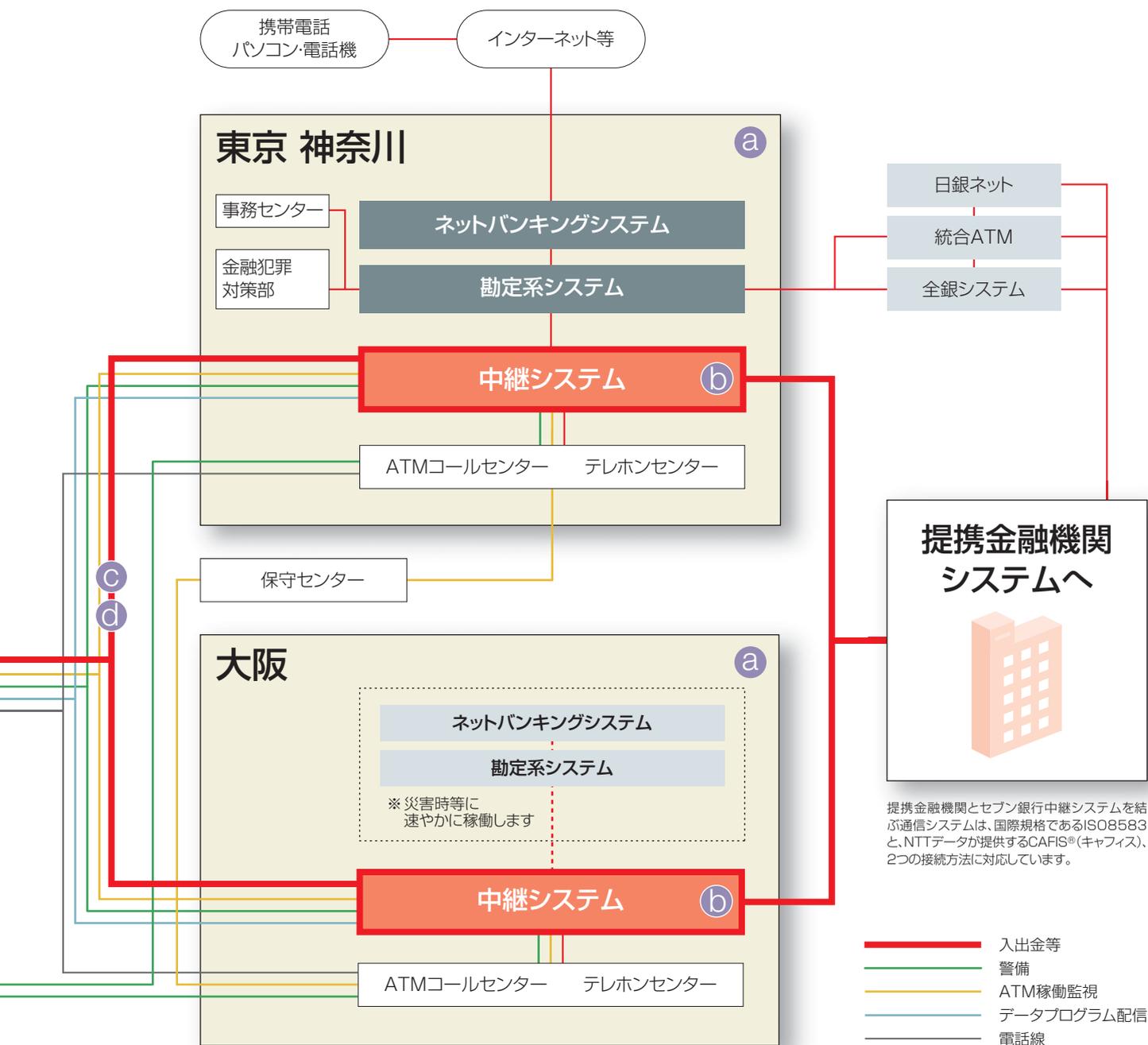


f 特定ATMの画面表示の個別制御を実現

地域や設置場所ごとにATMの画面を制御しています。また、トラブル発生時には、警備員の到着予定時刻を表示する等、緊急時にも速やかに対応しています。



到着予定時刻表示画面



ATM:現金自動預払機

※ ATM:Automatic Teller Machine⇔CD (Cash Dispenser) 現金自動支払機

統合ATM:都市銀行や地方銀行等、業態の異なる金融機関のATMを相互接続するためのシステムネットワークの名称。

MICS(全国キャッシュサービス):(=Multi Integrated Cash Service)民間金融機関の各業態別オンライン提携ネットワークを、中継センターを介して接続するCD/ATMネットワークの名称。1990年2月にBANCSである都市銀行13行(当時)と、ACSである地方銀行64行が提携し、以後業態別に提携を拡大しました。なお、2004年1月4日から、MICSはNTTデータの提供する「統合ATMスイッチングサービス」を利用しています。

全銀システム:国内にある銀行間の振込等の取引に関するデータの交換、及び資金決済を行うシステム「全国銀行データ通信システム」の略称。銀行や信用金庫等、日本のほぼすべての民間金融機関が参加しています。

3DES(トリプルデス):(=Triple Data Encryption Standard)世界の主要な金融機関が採用している厳しいデータセキュリティ基準で、お客様の暗証番号を国際標準に従った高いレベルのセキュリティで暗号化すること。当社ではATM及び内部ネットワークに対応機器を導入しその基準に適合させています。

ISO8583:金融端末(中継システム含む)と金融機関の勘定系(入出金)システムとの間で、カード取引情報をやりとりするための通信手段を規定した「国際規格」の名称。当社の「ATM」と「中継システム」「勘定系システム」並びに提携金融機関のシステムは、この「ISO8583」に準拠した手順等を採用し、ネットワーク化されています。

CAFIS®(キャフィス):NTTデータが提供するオンラインクレジット情報サービスの名称。クレジットカード会社や金融機関等を通信回線で結び、入出金情報をオンラインで中継するサービス。

※ CAFIS:Credit And Finance Information System
「CAFIS」は株式会社NTTデータの登録商標です。

サービス品質の向上

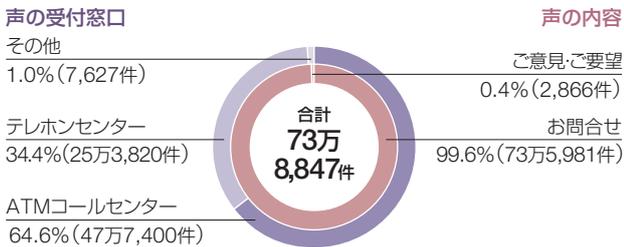
セブン銀行は、お客さまの声に耳を傾け、それらを活かしてサービスの改善や創出に取り組むとともにサポート体制を強化し、信頼に応えるサービスの提供に努めています。

お客さまとのコミュニケーション

お客さま窓口であるATMコールセンターとテレホンセンターを東京・大阪の2カ所に設置しています。ATMコールセンターは、ATM備付けのインターホンからのお問合せに24時間対応しており、英語で応答できるオペレーターも常駐しています。また、テレホンセンターはセブン銀行に関するあらゆるお問合せを受付けています。

セブン銀行は、これらを通じて届けられる年間70万件以上のお客さまの声すべてに耳を傾け、内容や緊急度に応じて関連部門や経営層に伝達し、対応を図っています。

お客さまの声の内訳(2009年4月~2010年3月)



お客さま満足の向上を目指して

ATMコールセンターとテレホンセンターでは、お客さま満足(CS)向上のために各種研修プログラムを充実させるとともに社内コンテストを定期的で開催し、スキルの向上と共有を図っています。また、外部コンテストにも積極的に参加し、第三者評価を大切にしています。

また、パートナーの警備会社でもトラブルやサポート対応におけるCS勉強会やコンテスト等を定期開催し、スキルの向上と共有を図ることで、全体のレベルアップにつなげています。

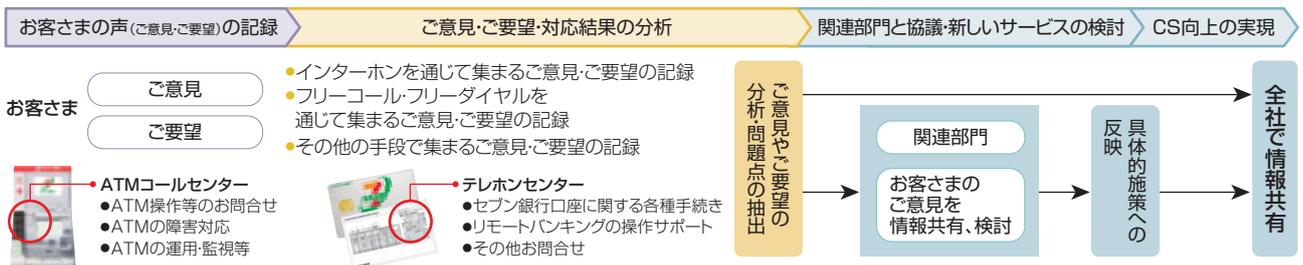


ATMコールセンター



警備会社での勉強会

お客さまから寄せられた声の反映フロー



Highlight in 2009

「英語電話対応コンテスト」で優勝

2010年2月に開催された財団法人日本電信電話ユーザー協会主催の「英語電話対応コンテスト」で、セブン銀行のスタッフが1位から3位を独占しました。

また、2009年度の「HDI問合せ窓口格付け※」では、銀行業界11社の中で唯一三つ星を獲得し、「顧客に合わせて、共感も示しながら、素早くテンポ良く対応してくれる」と評価されました。

※ HDI問合せ窓口格付け: HDI(ヘルプデスク協会)の日本拠点であるHDI-Japanが企業の問合せ窓口のパフォーマンスと品質を三つ星~星なしの4段階で評価した格付け。



地域・社会への貢献

フリー絵本への協賛や募金活動等を通じて、次世代育成や地域の方々とのコミュニケーション促進、被災地の救援等に取り組んでいます。

『森の戦士 ボノロン』への協賛

『森の戦士 ボノロン』は、親子のコミュニケーション促進のために発行している読み聞かせ絵本です。

セブン銀行は、その主旨に賛同し、2005年6月以来、偶数月の15日に毎号約100万部をセブン-イレブンやデニーズ、有人店舗「みんなの銀行窓口。」で配布するほか、誌面上で絵画コンクールを開催する等、積極的に支援しています。



2010年6月で5周年を迎えた読み聞かせ絵本『森の戦士 ボノロン』

「ボノロンおはなし会」の開催

セブン銀行の有人店舗で、従業員が子どもたちに大型絵本の読み聞かせをする「ボノロンおはなし会」を開催しています。

2010年3月には全6店舗で実施し、約300人の子どもたちと楽しいひとときを過ごしました。



「子どもたちが真剣に聞いてくれたのがうれしかった」と参加従業員。従業員自身も絵本協賛の意義を再確認する機会になりました。

絵画コンクールの開催

セブン銀行は、ボノロンの誌面上で読者が気軽に参加できるさまざまな企画を開催するなど、読者とのコミュニケーションにも積極的に取り組んでいます。

2009年6～8月には「第4回絵画コンクール」を実施しました。親子で自然の大切さを考えるきっかけにもらえるよう、「環境～ボノロンと美しい自然～」をテーマに作品を募集し、10月号の誌面で受賞作品を発表しました。多くのこどもたちから夢の溢れる作品が寄せられました。



絵本に絵が載ることで、親子とボノロン絵本とのさらなるコミュニケーションにつながっています。

©NSP2005.
©ボノロンといっしょ。2007

災害救援金の募金活動

2010年1月に発生したハイチ地震、同年2月に発生したチリ大地震、同年4月に発生した中国青海省地震に対して、セブン銀行口座をお持ちのお客さまを対象に、セブン銀行ウェブサイト内にインターネットバンキングと連動した特設ページを設けて被災者救援のための募金活動を実施しました。

それぞれ寄せられた救援金は、日本赤十字社を通じて被災地へ届けられました。

これまでの募金活動

災害名	期間	募金額
ハイチ地震	2010年1月18日～1月31日	473,907円
チリ大地震	2010年3月2日～3月22日	157,551円
中国青海省地震	2010年4月19日～5月9日	165,022円

環境負荷の低減

地球環境保全の重要性を認識し、自社の事業活動における省エネや省資源はもちろん、ATMの環境性能向上を通じて社会に与える環境負荷の低減に努めるほか、従業員も各種の環境保全活動に積極的に参加しています。

基本姿勢

セブン銀行では、日々進化するIT技術を最大限活用し、ATMサービスを中心とした環境対策に積極的に取り組むよう努めています。さらには、従業員一人ひとりが、環境を意識した行動ができる環境貢献企業を目指しています。

2009年度の取り組み

電気使用量や紙購入量の「見える化」に積極的に取り組み、一部を除き数値を把握・整理することができました。下期からは、各部室から選出された「エコスタッフ」が推進役となり、購入紙削減やコピー使用量削減、事務・文具のグリーン購入比率の向上等のテーマに取り組みました。

これらの取り組みを通じて得た成果や新たな課題を、今後の活動に活かしていきます。

2009年度テーマの振り返り(一部抜粋)

	OA用紙発注量	コメント
2008年度下期	4,014,725枚	会議のペーパーレス化を推進。またコピー、プリンター使用の際は両面、2アップを推奨。一定の削減成果が出ました。
2009年度下期	3,707,250枚	

	コピー使用量 (A4サイズ換算)	コメント
2008年度下期	1,678,855回	今後は、コピー・プリンターの最適利用を考察し、取り組みを深化します。
2009年度下期	1,471,144回	

	グリーン購入比率	コメント
2008年度	45.3%	グリーン購入への取り組みにより、事務文具発注量そのものの減少も見られました。今後の課題は、グリーン購入できないアイテムへの対応です。
2009年度下期	59.3%	

ATMサービスでの取り組み例

セカンドディスプレイの利用

第2世代ATMに装備されたセカンドディスプレイで提携金融機関一覧や各種キャンペーン情報の告知等が表示されるようになったことから、従来使用していた紙媒体の案内ボードと、その物流にかかるとされるエネルギーを削減しています。



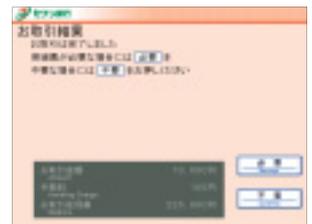
第1世代ATMの紙製の案内ボード



第2世代ATMではセカンドディスプレイに案内表示

紙使用量の抑制

ATMでのお取引画面の中で、ご利用明細票の「必要」「不要」をお客さまが選択できるようにすることで、お客さまと一緒に紙資源を節約しています。また、取引きの記録を従来のレシートロールからATM内蔵のハードディスクに記録することにより、紙使用量を大幅に抑制しています。



ご利用明細票の「必要」「不要」をお客さまが選択できます。

電気使用量の抑制

一定時間利用されていないATMについては、省エネモードに切替え、本体の電気使用量を最大20%抑制しています。



省エネモードから回復するときの画面

従業員の参加による環境保全活動

従業員とその家族によるポノロンの森環境活動の実施

ポノロンの森環境活動は、「自然の魅力を感じる」「自然について学ぶ」「自然を保全する」の3つのプログラムを通じて「自然を慈しみ大切にしたいという心」を育む機会を提供するために、2008年度から活動しています。

2009年7月には第2回が開催され、従業員とその家族約50名が参加し、NPO法人富士山クラブの協力のもと、富士山のふもと森をネイチャーガイドとともに歩いたり、富士山の森をめぐる環境問題を学びながら、最後に清掃活動を実施しました。



森の中で富士山クラブのガイドから説明を受けました。



最終的に290kgのゴミを回収しました。

セブン-イレブン記念財団 三宅島緑化プロジェクトへの参加

2000年の噴火によって大きな被害を受けた三宅島では、森林の復元が遅れており、産業や観光に大きな影響が出ています。

この三宅島の森林の復元と島の復興に協力するために、セブン-イレブン記念財団主催の「第4回 三宅島緑化プロジェクト」が2010年5月に開催され、セブン銀行からも従業員15名が参加しました。グループ会社の従業員約100名とともに、約4,000本の苗木を植樹しました。



2009年5月の第2回プロジェクトから継続して参加しています(写真は2010年5月の第4回プロジェクトの参加者)。

セブン&アイHLDGS.グループ 全国一斉清掃活動への参加

セブン&アイHLDGS.グループでは、地域の環境美化活動の一環として、毎年、グループ各社の従業員が全国一斉に店舗・事業所周辺の清掃活動を行っており、セブン銀行の従業員も参加しています。

2010年6月の活動では、セブン&アイHLDGS.グループの本部勤務社員と一緒に、セブン銀行の従業員やその家族もグループ本部ビル近辺を清掃しました。



約1時間にわたり周辺のゴミを拾い集めました。



本部ビル近辺の清掃参加者全員が集めたゴミと一緒に記念撮影しました。

社員のeco検定受験の支援

セブン銀行では、社会課題の解決はもとより、自社の環境活動にも有効であることから、環境社会検定試験(eco検定)の受験を積極的に支援しています。

eco検定とは、東京商工会議所が主催し、社会のなかで率先して環境問題に取り組む人作りを通じて、環境と経済を両立させた「持続可能な社会」を目指すものです。2009年度は第7回eco検定の社員の受験料を負担しました。

Voice

eco検定合格者の声

経理部 安喰 弥栄(第7回合格)

一般的なこと、専門的なことが理解・整理でき有意義でした。エコピブルとして、仕事や生活に活かしていきます。



Highlight in 2009

「チャレンジ25キャンペーン」に参加

セブン銀行は、2010年3月、地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に登録しました。

チャレンジ25キャンペーンは、2020年までに1990年比で温室効果ガス排出量25%削減を目指して、2010年1月にスタートした日本政府によるキャンペーンであり、これまでの「チーム・マイナス6%」から一層のCO₂削減に向けた運動として展開するものです。セブン銀行もこの考えに賛同し、さまざまな取り組みを進めていきます。



チャレンジ25公式ホームページ
<http://www.challenge25.go.jp>

働きやすい職場作り

セブン銀行は、サービスの源となる「人材」が会社にとってもっとも重要な財産であるという考えのもと、従業員の能力育成や能力を発揮できる職場環境作りに取り組むほか、育児と仕事の両立も支援しています。

次世代育成支援対策推進法への対応

従業員のワークライフバランス推進の一環として、「一定水準以上の育児休職取得」「会社と社員個人の生活双方を尊重できる環境の改善」「社員やその家族がワークライフバランスのあり方を検討できるような施策実施」に取り組んでいます。また、定時退社週間を設定したほか、ポノロンの森環境活動等家族参加型の社内プログラムも実施しました。

その結果、東京労働局長より仕事と子育ての両立支援の取り組みが推進されている企業として認定され、2009年3月、認定マーク「くるみん[※]」を取得しました。



※「くるみん」:都道府県労働局長が認定した企業が使用できる次世代認定マーク。次世代育成支援対策推進法第12条に基づき、認定基準を満たす企業を都道府県労働局長が認定している。

Voice

育児休職取得者の声

業務開発部 長沢 淳博(2008年度取得)

制度を利用することができたのは周囲の協力のおかげですが、事前の計画と段取りも重要でした。2カ月半の休職でしたが、家族の絆が深まりました。



教育・研修制度の整備

セブン銀行では、社員一人ひとりの能力を高めていくために、社員の役割を「プロとしての力を育むステージ」と「プロとしての力を発揮するステージ」とに分け、各ステージに必要な知識やスキルを習得するための各種研修を整えています。

研修体系図

	プロとしての力を育むステージ			プロとしての力を発揮するステージ
	新入社員	若手社員	中堅社員	管理職社員
全社共通研修	コミュニケーション研修			
	金融基礎研修(通信教育)			
	基礎スキル研修			
	中途入社者研修			
	コンプライアンス・人権・EAP研修等			
職層別研修	新入社員研修	リーダーシップ研修I	リーダーシップ研修II	管理職研修
	新人フォロー研修	メンター研修	全銀協研修	新任管理職研修
		全銀協セミナー	全銀協研修	
部門別研修	能力開発研修			
その他	イブニングセミナー(自己啓発)			
	MBA研修			

多様性の確保

セブン銀行は多様な価値観・個性をもつ従業員が各自の能力を発揮できる職場環境を整えることで、多様性の確保に取り組んでいます。

- **社員への登用** 派遣スタッフ・パート社員としてセブン銀行で働く方にも、本人の意欲・能力に応じて社員への登用の機会を設けています。
- **障がい者雇用** ノーマライゼーションの観点から、2007年度より障がい者雇用を実施し、障がいをもつ方が能力や適性を活かして活躍することを応援しています。
- **嘱託社員制度** 60歳の定年を迎えた社員でも、本人が希望すれば、嘱託社員として勤務できる制度があります。

従業員・雇用に関するデータ(2009年度)

ヘルプライン受付件数	4件	障がい者雇用率	1.8%
社員数(男・女)	329名(277・52)	出産休職取得者数	1名
パート社員数(男・女) ^{※1}	65名(2・63)	育児休職取得者数(男・女)	2名(0・2)
派遣スタッフ数(男・女)	162名(5・157)	リ・チャレンジプラン ^{※2} 利用者数	3名
正社員平均勤続年数	3年10カ月	労働災害発生率 ^{※3}	0%
女性管理職比率	5.5%	労働災害強度率 ^{※4}	0%

※1 パート社員数:1日8時間換算による月平均人員

※2 リ・チャレンジプラン:出産や子の養育、家族の介護にあたりながらも勤務が継続できるよう、支援を行う制度。

※3 労働災害発生率 = $\frac{\text{労働災害発生件数}}{\text{延べ労働時間}} \times 1,000,000$

※4 労働災害強度率 = $\frac{\text{労働損失日数}}{\text{延べ労働時間}} \times 1,000$

Highlight in 2009

駅伝大会参加で従業員の健康増進を支援

従業員の健康増進を目的に、2006年度より従業員の駅伝大会への参加を支援しています。2009年度は、「EKIDENカーニバル2009」の西東京大会(11月開催)に29チーム116人、大阪大会(12月開催)に8チーム32人の従業員が参加しました。

駅伝のたすきをつなぐことで絆が強くなり、社内のコミュニケーションの深耕にもつながっています。



駅伝大会の参加をきっかけに、日常的にランニングをする人も増えました。

INDEX

開示項目一覧

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目	ページ
概況及び組織に関する事項	
経営の組織	66
主要株主一覧	66
取締役及び監査役の氏名及び役職名	66
営業所の名称及び所在地	65
主要な業務の内容	5-6
主要な業務に関する事項	
事業の概況	37-39
主要経営指標	53
業務の状況を示す指標	
(主要な業務の状況を示す指標)	
業務粗利益及び業務粗利益率	53
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	53
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	53
受取利息及び支払利息の増減	54
総資産経常利益率及び資本経常利益率	54
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	54
(預金に関する指標)	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	54
定期預金の残存期間別残高	54
(貸出金等に関する指標)	
手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	55
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別残高	55
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	55
使途別の貸出金残高	56
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	56
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	56
特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	56
預貸率の期末値及び期中平均値	57
(有価証券に関する指標)	
商品有価証券の種類別の平均残高	56
有価証券の種類別の残存期間別残高	57
有価証券の種類別の平均残高	56
預証率の期末値及び期中平均値	57
業務の運営に関する事項	
リスク管理の体制	62-63
法令遵守の体制	64
直近の2営業年度における財産の状況に関する事項	
貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	42-44
リスク管理債権	57
自己資本の充実の状況	58-60
有価証券の取得価額、時価及び評価損益	48-49
金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益	49
デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	49-50
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	57
貸出金償却額	56
会計監査人の監査	36
金融商品取引法に基づく監査証明	36
■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目	ページ
資産の査定公表事項	57

* 「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に関し、当社の業務と関連のない以下の事項については記載していません。
 ・信用リスクについて内部格付手法が適用されるポートフォリオの関連項目、信用リスク・アセットみなし計算適用ポートフォリオ関連項目、貸出金関連項目
 ・マーケットリスクに関する事項(自己資本比率算出時、マーケットリスク相当額を不算入としている為)
 ・オペレーショナル・リスクに関する先進的計測手法関連事項
 ・証券化エクスポージャーに関する項目
 ・銀行勘定における上場株式等エクスポージャー関連項目

* 当社の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。
 なお、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項の規定により、あずさ監査法人の監査を受けております。

経営成績

(2010年3月期：2009年度)

単位未満は切捨てて表示しております。

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

わが国の景気は、厳しい雇用・所得環境の下、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、エコポイント制度をはじめとする各種対策の効果や輸出・生産の増加等を背景に持ち直しつつあります。この間、銀行業界においては、設備過剰等から企業の資金需要が後退するなか、引き続き経営効率化を進めています。

こうした環境の下、2009年度の当社業績は、経常収益が88,830百万円、経常利益が30,407百万円、当期純利益が17,953百万円となりました。

法改正に伴う貸金業提携先のキャッシング取引減少を預貯金融機関提携先取引の増加が補う形で利用件数が堅調に推移したものの、提携先との経済条件見直し等の影響から経常収益は減少しました。一方、ATMにかかる減価償却費の減少を主因として費用が減少したことから経常利益、当期純利益は増加しました。

(経営成績) (単位：百万円)

	2008年度	2009年度	前年度比
経常収益	89,815	88,830	1.0%減
経常利益	28,751	30,407	5.7%増
当期純利益	16,988	17,953	5.6%増

サービス別の概況は、以下のとおりであります。

① ATMサービス

2009年度も提携先の拡大やサービスの拡充のほか、セブン&アイHLDGS.グループ(以下、「グループ」という)内外へのATM設置推進等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

2009年度は、新たに山陰合同銀行(2009年7月)、北陸銀行(同年9月)、富山第一銀行(同年10月)、大東銀行(同年12月)のほか、信用組合2組合、商工組合中央金庫(同年10月)と提携しました。この結果、2009年度末現在の提携先は、銀行97行(注1)、信用金庫258庫(注2)、信用組合127組合(注3)、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社8社、生命保険会社8社、その他金融機関41社の計555社(注4)となりました。

サービスの拡充については、お客さまが安心してご利用いただけるように、ICカード対応先や暗証番号変更サービス等の導入先の拡大に努め、セキュリティ強化を推進しました。この結果、2009年度末現在、当社を含む65行4業態の発行するICカードでお取引が可能となりました。

また、ATM設置については、グループ内では、セブン-イレブン店舗をはじめとするグループ傘下各店舗への新規設置のほか、利用件数の多いセブン-イレブン店舗へのATM増設(2009年度末現在の2台設置店舗は849店)を継続的に推進しました。一方、グループ外では、空港や

駅、ホテル、病院、商業施設、高速道路のサービスエリア等への設置拡大のほか、新たに家電量販店等のチェーン展開先への設置や、他金融機関の企業内設置ATMの肩代りを開始する等、設置場所や設置形態を拡充しました。この結果、ATM設置台数は14,601台(前年度末比5.7%増)になりました。

以上の取り組みの結果、2009年度のATM1日1台当たり平均利用件数は114.4件(前年度比0.1件増)、総利用件数は590百万件(同6.2%増)と堅調に推移しました。

(注1) 2009年度末の提携銀行数は、前年度末(95行)から新規提携により4行増加、合併により2行減少し、97行となりました。

(注2) 2009年度末の提携信用金庫数は、前年度末(264庫)から合併により6庫減少し、258庫となりました。

(注3) 2009年度末の提携信用組合数は、前年度末(127組合)から新規提携により2組合増加、合併により2組合減少し、127組合となりました。

(注4) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。

② 金融サービス

2009年度末現在、個人のお客さまの預金口座数は775千口座(前年度末比12.6%増)となりました。

また、2010年1月から口座の新たな機能として、個人向けローンサービスを開始しました。

代理・取次業務では、イトーヨーカドーの店舗内に設置している有人店舗「みんなの銀行窓口。」及びインターネット上に展開している「みんなのマネーサイト。」での保険代理業務の開始(2010年2月)等により取扱商品・サービスを拡充しました。また、複数の金融機関の口座情報等をひとつの画面で確認できる口座管理サービス「みんなの口座管理。」を開始(2009年10月)しました。

2. 次期の見通し

2010年度の経営成績については、以下のとおり予想しています。

(経営成績予想) (単位：百万円)

	2010年度	前年度比
経常収益	86,900	2.1%減
経常利益	27,400	9.8%減
当期純利益	16,200	9.7%減

ATMサービスについては、高稼働が期待される場所への設置を推進するとともに、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、提携先の皆さまとも協力しながらさらなる認知向上に努めていきます。

こうした取り組みにより、2010年度のATM台数は約15,400台、総利用件数は約635百万件(前年度比約44百万件増)、ATM1日1台当たりの平均利用件数は約116.6件(同約2.2件増)といずれも増加を見込んでいます。一方、法改正による貸金業提携先の取扱い減少や2009年度に実施した提携先との経済条件見直しによる影響が2010年度も継続し、ATM受入手数料単価の低下が予想され、2010年度の経常収益は減収を見込んでいます。

厚みのある収益構造の実現に向け、2009年度に個人向けローンサービスを開始し、2010年度以降海外送金サー

ビス(2010年度開始予定)のほか当社が有する既存のノウハウ、インフラを最大限活用した新事業の開発に取り組んでいきます。また、ATM装填用現金の管理・輸送効率の向上、維持・保守の効率性向上等によるさらなる経費抑制を企図した第3世代ATMも2010年度から導入し、順次更改を進めることとしています。

これらの新事業の開発やATMの更改については、収益貢献や経費抑制に対して、投資・経費が先行して発生することから、経常費用は2009年度実績を上回り、その結果、2010年度については、経常利益・当期純利益ともに減益を見込んでいます。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

1. 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しています。この財務諸表の作成に当たっては、「重要な会計方針(46ページ)」に則り見積り及び判断を行っています。

2. 経営成績の分析

2009年度は、ATM受入手数料等の減少により役員取引等収支が前年度比898百万円減少したことを主因に、業務粗利益が969百万円減少し76,645百万円となりました。この業務粗利益に、営業経費等を加減算した経常利益は、同1,656百万円増益の30,407百万円となりました。また、経常利益に特別損益及び法人税等を加減算した当期純利益は、同965百万円増益の17,953百万円となりました。

(単位：百万円)

	2008年度(A)	2009年度(B)	増減(B)-(A)
業務粗利益	77,615	76,645	△969
資金運用収支	△1,880	△1,782	98
役員取引等収支	79,557	78,659	△898
その他業務収支	△61	△230	△169
営業経費	48,891	46,256	△2,634
一般貸倒引当金繰入額	—	△16	△16
その他の損益	26	2	△24
経常利益	28,751	30,407	1,656
特別損益	△14	△101	△87
税引前当期純利益	28,736	30,306	1,569
法人税等合計	11,748	12,352	604
当期純利益	16,988	17,953	965

(注) 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

① 資金運用収支

有価証券利息配当金及びコールローン利息等の減少により資金運用収益は減少となりましたが、預金利息及び譲渡性預金利息等の減少により資金調達費用も減少となり、前年度比98百万円増加して△1,782百万円となりました。

② 役員取引等収支

ATM期間総利用件数は、前年度比34百万件増加し590百万件となりました。利用件数は堅調に推移したものの、提携先との経済条件見直し等の影響から、ATM受入手数料収入が減少したことを主因として、同898百万円減少して78,659百万円となりました。

③ その他業務収支

主として外国為替売買損及び社債発行費の増加により、前年度比169百万円減少して△230百万円となりました。

④ 営業経費

営業経費については、厳格なコスト・コントロールの実施に加え、ATM事業に対する積極的な投資が一巡したことで減価償却費を中心に物件費が減少したことから、前年度比2,634百万円減少して46,256百万円となりました。

⑤ 特別損益

固定資産処分損の増加を主因として、前年度比87百万円減少して△101百万円となりました。

3. 財政状態の分析

2009年度の総資産は前年度比9,422百万円増加し502,782百万円、負債は同2,123百万円減少し392,843百万円、純資産は同11,546百万円増加し109,939百万円となりました。

(単位：百万円)

	2008年度末(A)	2009年度末(B)	増減(B)-(A)
総資産	493,360	502,782	9,422
負債	394,966	392,843	△2,123
純資産	98,393	109,939	11,546

① 貸出金

2010年1月より個人向けローンサービスを開始し、2009年度末残高は126百万円となりました。なお、リスク管理債権の残高はありません。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権は、前年度末比7,517百万円増加して61,946百万円となりました。債権区分ごとの残高は以下のとおりですが、正常債権として区分計上されている債権は貸借対照表上において未収利息及びATM仮払金等として計上されているものであり、ATM仮払金は提携金融機関との契約に基づく各々の金融機関のお客さまに対する払出金の事業年度末残高です。

(単位：百万円)

債権の区分	2008年度末(A)	2009年度末(B)	増減(B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	54,428	61,946	7,517
合計	54,428	61,946	7,517

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

② 有価証券

商品有価証券は保有していません。

有価証券残高は前年度末比523百万円増加して89,410百万円となりました。有価証券のうち債券は為替決済及び日本銀行当座貸越取引等の担保目的で取得したものです。

(単位：百万円)

	2008年度末(A)	2009年度末(B)	増減(B)－(A)
国債	86,593	77,098	△9,494
地方債	—	10,017	10,017
社債	—	—	—
株式	2,294	2,294	—
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	88,887	89,410	523

(注) 国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

③ 預金

預金は、個人の流動性預金及び定期性預金が増加した一方で、譲渡性預金が減少したこと等により、前年度末比10,303百万円減少して219,008百万円となりました。

(単位：百万円)

	2008年度末(A)	2009年度末(B)	増減(B)－(A)
流動性預金	136,073	144,997	8,923
うち個人預金	76,380	87,748	11,367
法人預金	59,692	57,248	△2,443
定期性預金	51,795	63,381	11,585
うち個人預金	37,222	41,759	4,537
法人預金	14,573	21,622	7,048
その他の預金	242	329	87
譲渡性預金	41,200	10,300	△30,900
合計	229,311	219,008	△10,303

(注) 1. 国際業務部門の預金期末残高はありません。

2. 流動性預金＝普通預金
3. 定期性預金＝定期預金

④ 純資産の部

純資産の部合計は、109,939百万円となりました。

このうち株主資本は、109,851百万円となりました。内訳は、資本金30,503百万円、資本剰余金31,742百万円、利益剰余金47,606百万円となっています。

また、評価・換算差額等合計は、△0百万円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金△0百万円となっています。

4. 自己資本比率(国内基準)

自己資本額は、前年度末比11,639百万円増加して104,626百万円となりました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因です。

リスク・アセット等は同4,610百万円増加して210,989百万円となりました。これは、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額が8,202百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、単体自己資本比率(国内基準)は同4.53%上昇して49.58%となりました。

5. キャッシュ・フローの分析

2009年度における現金及び現金同等物の期末残高は前年度比13,603百万円増加して294,192百万円となりました。

(単位：百万円)

	2008年度(A)	2009年度(B)	増減(B)－(A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,662	30,527	△2,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,664	△10,518	1,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,686	△6,405	1,280
現金及び現金同等物の期末残高	280,589	294,192	13,603

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び譲渡性預金の減少等が普通社債の発行等を上回り、前年度比2,135百万円減少して30,527百万円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出の減少により前年度比1,145百万円増加して10,518百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金支払額の減少により前年度比1,280百万円増加して6,405百万円の支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び2009年度・2010年度の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策のひとつと位置づけ、剰余金の配当については、株主への適正な利益還元の観点から、内部留保とのバランスを勘案しつつ、現金による継続的な安定配当を実現できるよう努力することを基本方針としています。配当性向については年間35%を最低目標とし、配当回数については年2回(中間配当及び期末配当)を基本方針としています。

2009年度の配当金は、中間配当2,450円に期末配当2,750円を加えた年間5,200円となる予定です。また、2010年度の配当につきましては、年間5,200円(中間2,600円、期末2,600円)を予定しています。

なお、内部留保資金については、運転資金としてのATM装填用現金や設備投資資金に充当するほか、成長投資への備えとする予定です。

企業の状況

当社は、ATM事業及び金融サービス事業を行っています。
2010年3月末現在の当社の事業内容は以下のとおりです。

(1) ATM事業

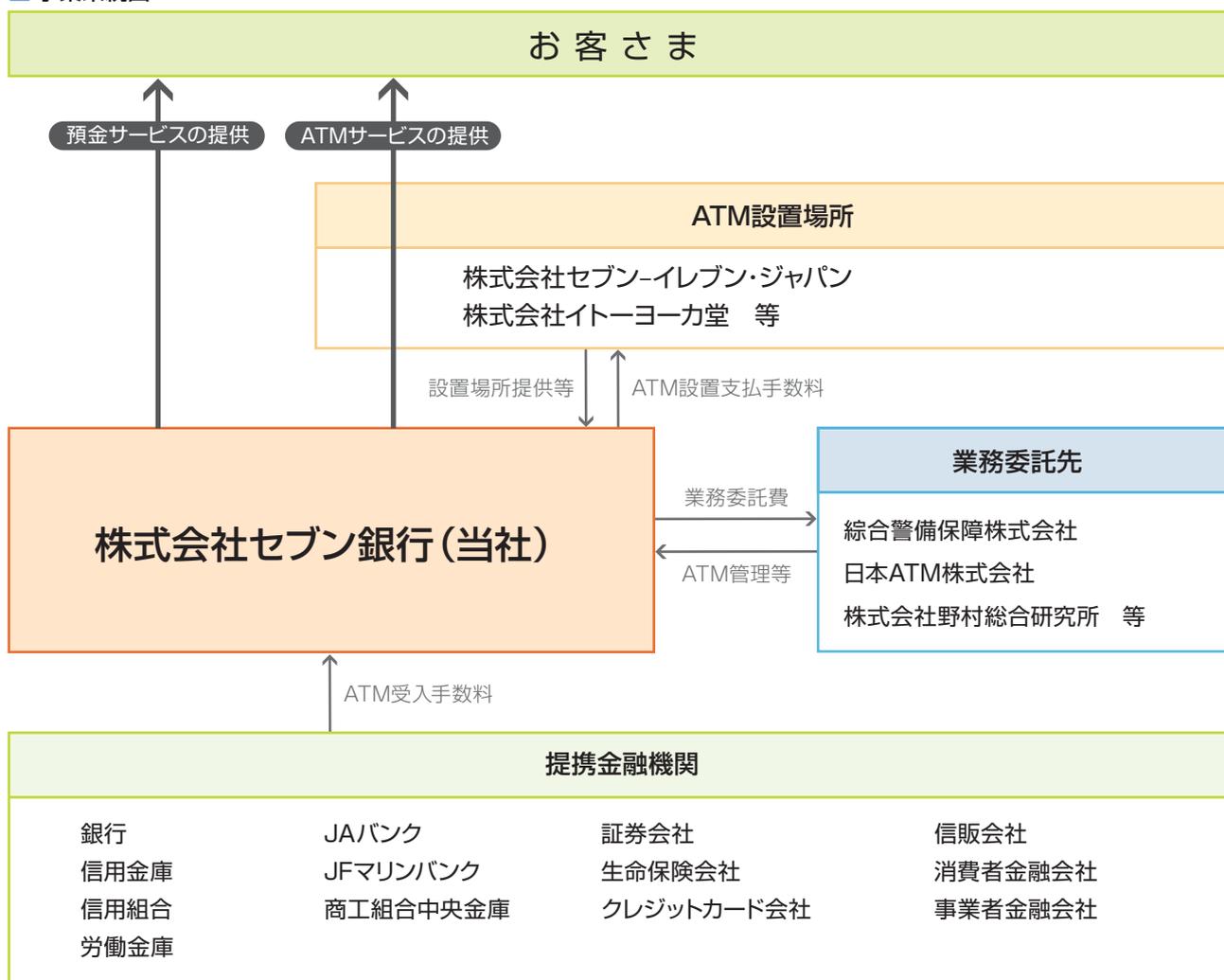
セブン&アイHLDGS.グループのセブン-イレブン、イトーヨーカドー等の店舗をはじめ、空港や駅、金融機関店舗等に現金自動預払機(以下、「ATM」という)を設置し、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、JAバンク、JFマリンバンク、商工組合中央金庫、証券会社、生命保険会社、クレジットカード会社、消費者金融会社等多くの金融機関と提携することで、原則24時間365日稼働する利便性の高いATMネットワークを介して多くのお客さまに入出金サービスを提供するという事業を展開しています。

(2) 金融サービス事業

主に個人のお客さまを対象に、ATMとリモートバンキング(注)のサービスが一体となった身近で便利な預金口座を提供しています。また、イトーヨーカドー内に展開している有人店舗「みんなの銀行窓口。」やインターネットホームページ「みんなのマネーサイト。」において、他社の商品・サービスを提供するという、銀行代理業務、取次業務、金融商品仲介業務及び保険代理業務を行っています。

(注) パソコンでのインターネットバンキング、携帯電話でのモバイルバンキング、電話でのテレホンバンキングの総称

事業系統図



経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1. 経営理念

- ① お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
- ② 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
- ③ 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

2. 経営の基本方針

当社は、セブン-イレブンをはじめとするセブン&アイ HLDGS. 関連各社の1万3千店以上の店舗インフラを活用し、24時間365日利用できるATMネットワークを構築することで、お客さまの暮らしに密着した「おサイフ」代わりの銀行サービスを「安全、確実、迅速」に提供することに努めます。

また、利便性の高い当社ATMネットワークを他の金融機関に活用いただくことでお客さまサービスの向上や事業効率化に繋げていただく等、共存共栄の理念に基づいたサービスの実現を図ります。

さらに、セブン&アイ HLDGS. 関連各社のお客さまが求める金融に関するサービスを積極的に提供することにより、幅広いお客さまにより多くご来店いただくように努力するとともに、結果としてセブン&アイ HLDGS. の収益力を向上させるという相乗効果を追求していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な企業価値最大化を目的に、当期純利益の継続的かつ着実な拡大を経営目標としています。また、その背後にある計数として、ATM1日1台当たりの平均利用件数、ATM現金の運用利回り(注)、経費率等を注視しています。

(注) ATM現金の運用利回り：ATM手数料純益(ATM受入手数料－資金調達費用－ATM設置支払手数料－営業経費)÷現金預け金(平残)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

持続的な成長を実現するため、ATM事業のさらなる強化や新事業の構築、的確なコスト・コントロールを図っていきます。

ATMサービスについては、これまで培ったサービスへの信用と信頼を維持しつつ、高稼働が期待される場所を中心に引き続き設置を推進するとともに、より多くのお客さまにご利用いただけるよう提携先の皆さまとも協力しながらさらなる認知向上に努めていきます。また、金融機関からのATM受託を含むグループ外への展開については、従来のATM設置の延長ではなく、新たな観点で長期的な戦略を持って積極的に取り組んでいきます。

新事業については、個人向けローンサービスや海外送金サービス(2010年度開始予定)を速やかに収益化させるとともに、世の中のニーズに合致するサービスが提供されていない分野を中心に当社が有する既存のノウハウ、インフラを最大限活用しつつ、個人向けに限らず、法人向け分野においても新たなビジネスチャンスの開拓に取り組んでいきます。

コスト・コントロールについては、維持管理と成長のためのIT投資を両立しつつ着実な利益成長の実現を図るITガバナンス態勢を機能させると同時に、既存業務フローの見直し等による効率的な経費運営の徹底を図ります。なお、2010年度から投入予定の第3世代ATMでは、ATM装填用現金の管理・輸送効率の向上、維持・保守の効率性向上等によりさらなる経費抑制を実現していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

景気低迷による所得・個人消費の減少、金融機関との提携一巡や規制を強化した貸金業法の完全施行等から、今後、ATM台数及びATM1日1台当たり平均利用件数の伸びの鈍化、ATM受入手数料単価の低下等が予想されます。

こうしたなかでも、持続的な成長を実現するために、当社では、ATM事業のさらなる強化や新事業の構築、的確なコスト・コントロールを図っていくことが課題となると認識しています。

これらの課題に対する具体的な取り組みは、「中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおりであります。当社ではこうした取り組みを通じて、新たな価値の創造により、持続的成長と厚みのある収益構造を実現していけるよう努力していきます。

貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	2008年度 (2009年3月31日)	2009年度 (2010年3月31日)
資産の部		
1 現金預け金	280,589	294,192
現金	274,388	288,965
預け金	6,200	5,227
コールローン	29,000	20,000
2 有価証券	88,887	89,410
国債	86,593	77,098
地方債	—	10,017
株式	2,294	2,294
貸出金	—	126
当座貸越	—	126
その他資産	62,882	70,064
前払費用	286	326
前払年金費用	115	77
未収収益	7,331	7,106
3 ATM仮払金	54,342	61,763
その他の資産	806	790
有形固定資産	15,998	11,257
建物	772	725
ATM	14,282	9,183
その他の有形固定資産	944	1,347
無形固定資産	14,777	16,648
ソフトウェア	13,157	12,540
ソフトウェア仮勘定	1,605	4,094
その他の無形固定資産	14	12
繰延税金資産	1,291	1,211
貸倒引当金	△ 65	△ 129
資産の部合計	493,360	502,782

科目	2008年度 (2009年3月31日)	2009年度 (2010年3月31日)
負債の部		
4 預金	188,111	208,708
普通預金	136,073	144,997
定期預金	51,795	63,381
その他の預金	242	329
譲渡性預金	41,200	10,300
コールマネー	—	13,300
5 借入金	69,000	31,000
6 社債	60,000	90,000
その他負債	36,381	39,240
未払法人税等	7,204	6,711
未払費用	3,982	4,218
前受収益	1	8
ATM仮受金	22,677	25,775
その他の負債	2,515	2,526
賞与引当金	273	294
負債の部合計	394,966	392,843
純資産の部		
資本金	30,500	30,503
資本剰余金	31,739	31,742
資本準備金	30,500	30,503
その他資本剰余金	1,239	1,239
利益剰余金	36,057	47,606
利益準備金	—	0
その他利益剰余金	36,057	47,606
繰越利益剰余金	36,057	47,606
株主資本合計	98,296	109,851
その他有価証券評価差額金	48	△ 0
評価・換算差額等合計	48	△ 0
新株予約権	48	88
純資産の部合計	98,393	109,939
負債及び純資産の部合計	493,360	502,782

TOPICS

社債

2009年7月に第4回無担保社債(3年債・100億円)及び第5回無担保社債(5年債・200億円)を発行。

1 現金預け金

ATMに入っている現金及び他行、日銀等に預けているお金。

2 有価証券

主に為替決済のための全銀、日銀担保用の国債等。

3 ATM仮払金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで出金した際、当日もしくは翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお支払いのお金。

4 預金

個人預金(普通預金、定期預金)と法人預金(提携金融機関とのATM仮払金、ATM仮受金の決済や売上入金等で利用)等の合計。

5 借入金、社債

ATM運営に必要な現金の安定的な調達及び金利上昇リスクに備えるための長期借入金と社債。

6 ATM仮受金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで入金した際、当日もしくは翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお預かりのお金。

損益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2008年度 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)	2009年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)
7 経常収益	89,815	88,830
資金運用収益	878	394
貸出金利息	—	1
有価証券利息配当金	587	317
コールローン利息	277	72
預け金利息	13	2
役務取引等収益	88,741	88,350
受入為替手数料	527	499
7 ATM受入手数料	85,554	85,294
8 その他の役務収益	2,659	2,557
その他業務収益	19	—
外国為替売買益	19	—
その他経常収益	175	85
その他の経常収益	175	85
経常費用	61,064	58,422
資金調達費用	2,759	2,176
預金利息	489	351
譲渡性預金利息	490	148
コールマネー利息	62	33
借入金利息	705	510
社債利息	1,011	1,132
役務取引等費用	9,183	9,691
支払為替手数料	232	223
9 ATM設置支払手数料	8,541	9,003
10 ATM支払手数料	351	444
その他の役務費用	58	20
その他業務費用	80	230
外国為替売買損	—	112
国債等債券償還損	74	—
社債発行費償却	—	118
金融派生商品費用	6	—
営業経費	48,891	46,256
その他経常費用	149	66
貸倒引当金繰入額	—	63
その他の経常費用	149	3
経常利益	28,751	30,407
特別利益	27	—
貸倒引当金戻入益	1	—
リース解約損失引当金戻入益	25	—
特別損失	41	101
固定資産処分損	41	101
税引前当期純利益	28,736	30,306
法人税、住民税及び事業税	11,712	12,239
法人税等調整額	36	113
法人税等合計	11,748	12,352
当期純利益	16,988	17,953

7 経常収益・ATM受入手数料

提携先金融機関のお客さまが、当社ATMを利用された際に当該金融機関等からいただくのがATM受入手数料で、経常収益の96%を占める。

8 その他の役務収益

他金融機関のATMの運営・管理一括受託サービスによる手数料及び売上入金サービスの手数料、有人店舗での代理・取次業務による手数料等。

9 ATM設置支払手数料

ATM設置に伴ない株式会社セブン・イレブン・ジャパンや株式会社イトーヨーカ堂等に支払う手数料。

10 ATM支払手数料

ATMへの装填現金準備を委託している副幹事行への手数料等。

TOPICS

営業経費

厳格なコスト・コントロールの実施に加え、減価償却費を中心に物件費が減少したことから営業経費は減少。

TOPICS

経常利益・当期純利益

経常収益は減収となったものの、経常利益、当期純利益は増益、過去最高益を達成。

株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	2008年度 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)	2009年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,500	30,500
当期変動額		
新株の発行	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	30,500	30,503
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,500	30,500
当期変動額		
新株の発行	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	30,500	30,503
その他資本剰余金		
前期末残高	1,239	1,239
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,239	1,239
資本剰余金合計		
前期末残高	31,739	31,739
当期変動額		
新株の発行	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	31,739	31,742
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,755	36,057
当期変動額		
剰余金の配当	△ 7,686	△ 6,405
利益準備金の積立	—	△ 0
当期純利益	16,988	17,953
当期変動額合計	9,302	11,548
当期末残高	36,057	47,606
利益剰余金合計		
前期末残高	26,755	36,057
当期変動額		
剰余金の配当	△ 7,686	△ 6,405
当期純利益	16,988	17,953
当期変動額合計	9,302	11,548
当期末残高	36,057	47,606
株主資本合計		
前期末残高	88,994	98,296
当期変動額		
新株の発行	—	6
剰余金の配当	△ 7,686	△ 6,405
当期純利益	16,988	17,953
当期変動額合計	9,302	11,555
当期末残高	98,296	109,851

科目	2008年度 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)	2009年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 19	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	67	△ 49
当期変動額合計	67	△ 49
当期末残高	48	△ 0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 19	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	67	△ 49
当期変動額合計	67	△ 49
当期末残高	48	△ 0
新株予約権		
前期末残高	—	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	48	39
当期変動額合計	48	39
当期末残高	48	88
純資産合計		
前期末残高	88,974	98,393
当期変動額		
新株の発行	—	6
剰余金の配当	△ 7,686	△ 6,405
当期純利益	16,988	17,953
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	116	△ 9
当期変動額合計	9,418	11,546
当期末残高	98,393	109,939

キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2008年度 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)	2009年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	28,736	30,306
減価償却費	15,402	12,846
貸倒引当金の増減(△)	△ 1	63
リース解約損失引当金の純増減(△)	△ 1,328	—
資金運用収益	△ 878	△ 394
資金調達費用	2,759	2,176
有価証券関係損益(△)	74	—
固定資産処分損益(△は益)	41	101
貸出金の純増(△)減	—	△ 126
預金の純増減(△)	17,562	20,596
譲渡性預金の純増減(△)	△ 7,390	△ 30,900
借入金の純増減(△)	4,000	△ 38,000
コールローン等の純増(△)減	△ 1,000	9,000
コールマネー等の純増減(△)	△ 1,700	13,300
普通社債発行及び償還による増減(△)	△ 15,000	30,000
ATM未決済資金の純増(△)減	376	△ 4,323
資金運用による収入	1,055	714
資金調達による支出	△ 2,695	△ 2,066
その他	1,299	31
小計	41,315	43,326
法人税等の支払額	△ 8,652	△ 12,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,662	30,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 268,122	△ 229,544
有価証券の償還による収入	271,400	228,640
有形固定資産の取得による支出	△ 10,443	△ 2,846
無形固定資産の取得による支出	△ 4,498	△ 6,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,664	△ 10,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	0
配当金の支払額	△ 7,686	△ 6,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,686	△ 6,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,312	13,603
現金及び現金同等物の期首残高	267,277	280,589
現金及び現金同等物の期末残高	280,589	294,192

重要な会計方針 (2009年度 自2009年4月1日 至2010年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
ATM	5年
その他	2年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果の監査を行うこととしております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、2009年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、2009年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、2009年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

・過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

・数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(会計方針の変更)

2009年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)「企業会計基準第19号平成20年7月31日」を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、2009年度の財務諸表に与える影響はありません。

6. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

追加情報

●金融商品に関する会計基準

2009年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

注記事項

●貸借対照表関係 2009年度(2010年3月31日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権及び延滞債権はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,199百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	1,100百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券85,916百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は734百万円であります。

5. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、146百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものは146百万円であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

27,593百万円

7. 関係会社項目

関係会社に対する負債には次のものがあります。

普通預金	28,414百万円
譲渡性預金	10,000百万円

8. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

2009年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は0百万円であります。

●株資本等変動計算書関係 2009年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	2008年度末	2009年度	2009年度	2009年度末	摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	1,220,000	27	—	1,220,027	(注)2
合計	1,220,000	27	—	1,220,027	

(注)1. 自己株式は存在いたしません。

2. 普通株式の増加はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			2009年度末 残高 (百万円)	摘要	
		2008年度末	2009年度				2009年度末
			増加	減少			
ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	88		
合計		—	—	—	88		

(注)自己新株予約権は存在いたしません。

3. 配当に関する事項

(1) 2009年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年5月29日 取締役会	普通株式	3,416	2,800	2009年3月31日	2009年6月2日
2009年11月5日 取締役会	普通株式	2,989	2,450	2009年9月30日	2009年12月1日

(2) 基準日が2009年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2009年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年5月28日 取締役会	普通株式	3,355	利益剰余金	2,750	2010年3月31日	2010年6月1日

●キャッシュ・フロー計算書関係 2009年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

2010年3月31日現在	
現金預け金勘定	294,192
現金及び現金同等物	294,192

●リース取引関係 2009年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産はありません。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	7,656百万円
無形固定資産	502百万円
合計	8,159百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	6,679百万円
無形固定資産	448百万円
合計	7,128百万円
期末残高相当額	
有形固定資産	976百万円
無形固定資産	54百万円
合計	1,031百万円

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,041百万円
1年超	34百万円
合計	1,076百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,618百万円
減価償却費相当額	1,538百万円
支払利息相当額	41百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	7百万円
1年超	3百万円
合計	10百万円

●金融商品関係 2009年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達・運用の両面において、安定性確保とリスク極小化を基本方針としており、積極的なリスクテイクによる収益追求は行っていません。

当社の資金調達は、ATM装填用現金等の運転資金及びATM・システム関連投資等の設備投資資金の調達に大別され、金利動向等を踏まえてベースとなる資金を預金、長期借入や社債発行等により確保したうえで、日々の調達額の変動をコール市場からの調達により賄ってまいります。

一方、運用については、個人向けに、ごく小口の貸出業務を行っておりますが、中心は「限定的なエンドユーザー」としての資金証券業務であります。運用先は信用力が強く流動性に富む国債等の有価証券や信用力の高い金融機関に対する預け金、コールローン等に限定しており、リスクの高い金融派生商品等による運用は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主としてATM事業を円滑に行うための現金がその大半を占めております。余資をコールローンに放出しており、発行体の信用リスクに晒されております。有価証券は、国債、地方債及び株式であり、その他保有目的としております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。貸出金は、個人向けのローンサービス(極度型カードローン)であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、債権は全額保証を付しているため、リスクは限定的となっております。

また、当社は、銀行業を営んでおり、その金融負債の大半を占める預金及び譲渡性預金は金利の変動リスクに晒されております。必要に応じてコールマネーにて短期的な調達をしておりますが、必要な資金を調達できない流動性リスクに晒されております。借入金、社債は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを履行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「信用リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。信用リスクは現状、ATMに関する決済業務及びALM操作に関わる優良な金融機関等に対する預け金、資金放出、仮払金等に限定し、信用リスクを抑制した運営としております。また、自己査定基準、償却引当基準、自己査定・償却引当規程に従い、適正な自己査定、償却引当を実施しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

市場リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「市場性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場性リスク管理規程」にて、リスク限度額、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク統括部リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っております。なお、月1回開催するALM委員会にて、リスクの状況、金利動向の見直し等が報告され、運営方針を決定する体制としております。

③流動性リスクの管理

流動性リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「流動性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「流動性リスク管理規程」にて、運用・調達の期間の違いによって生ずるギャップ限度を設定することを規定し、リスク統括部リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っております。資金繰り逼迫時においては、全社的に迅速かつ機動的な対応が取れるよう、シナリオ別対策を予め策定し、万全を期しており、資金流動性確保に懸念はないものと考えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2) 参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金(*)	294,190	294,190	—
(2)コールローン(*)	19,981	19,981	—
(3)有価証券			
その他有価証券	87,116	87,116	—
(4)貸出金	126		
貸倒引当金(*)	△0		
	126	126	—
(5)ATM仮払金(*)	61,761	61,761	—
資産計	463,176	463,176	—
(1)預金	208,708	209,117	409
(2)譲渡性預金	10,300	10,300	—
(3)コールマネー	13,300	13,300	—
(4)借入金	31,000	31,520	520
(5)社債	90,000	91,929	1,929
(6)ATM仮受金	25,775	25,775	—
負債計	379,084	381,944	2,859

(*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン、ATM仮払金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金はありません。

(2)コールローン

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものはありません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5)ATM仮払金

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)コールマネー

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、変動金利によるものはありません。

(5)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(6)ATM仮受金

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	2,294
合計	2,294

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3)金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*)	5,227	—	—	—	—	—
コールローン	20,000	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち						
満期のあるもの	86,999	—	—	—	—	—
うち国債	77,000	—	—	—	—	—
地方債	9,999	—	—	—	—	—
貸出金(*)	126	—	—	—	—	—
ATM仮払金	61,763	—	—	—	—	—
合計	174,117	—	—	—	—	—

(*)1)預け金のうち、満期のない預け金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*)2)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等はありません。なお、貸出金は、「1年以内」として開示しております。

(注4)社債、借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	175,468	15,818	17,422	—	—	—
譲渡性預金	10,300	—	—	—	—	—
コールマネー	13,300	—	—	—	—	—
借入金	12,000	—	18,000	1,000	—	—
社債	—	46,000	44,000	—	—	—
ATM仮受金	25,775	—	—	—	—	—
合計	236,843	61,818	79,422	1,000	—	—

(*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

●有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

I 2008年度

1. 売買目的有価証券 (2009年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (2009年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (2009年3月31日現在)

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの (2009年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	86,512	86,593	81	81	0
国債	86,512	86,593	81	81	0
合計	86,512	86,593	81	81	0

(注)1. 貸借対照表計上額は、2009年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

5. 2008年度中に売却した満期保有目的の債券

(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

該当事項はありません。

6. 2008年度中に売却したその他有価証券

(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

該当事項はありません。

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額
(2009年3月31日現在)

		(単位: 百万円)
		金額
その他有価証券		
非上場株式		2,294

8. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(2009年3月31日現在)

(単位: 百万円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	86,593	—	—	—
国債	86,593	—	—	—
合計	86,593	—	—	—

(注) 満期保有目的の債券はありません。

II 2009年度

1. 売買目的有価証券 (2010年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券 (2010年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. 子会社及び関連会社株式 (2010年3月31日現在)

該当事項はありません。

4. その他有価証券 (2010年3月31日現在)

(単位: 百万円)				
	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	26,124	26,121	3
	地方債	7,497	7,494	3
	小計	33,622	33,615	6
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	50,973	50,978	△5
	地方債	2,520	2,523	△2
	小計	53,494	53,502	△8
合計		87,116	87,117	△1

5. 2009年度中に売却した満期保有目的の債券

(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

該当事項はありません。

6. 2009年度中に売却したその他有価証券

(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

該当事項はありません。

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

●金銭の信託関係

I 2008年度

該当事項はありません。

II 2009年度

該当事項はありません。

●その他有価証券評価差額金

I 2008年度

その他有価証券評価差額金 (2009年3月31日現在)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	(単位: 百万円)
	金額
評価差額	81
その他有価証券	81
(△)繰延税金負債	△32
その他有価証券評価差額金	48

II 2009年度

その他有価証券評価差額金 (2010年3月31日現在)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	(単位: 百万円)
	金額
評価差額	△1
その他有価証券	△1
(+)繰延税金資産	0
その他有価証券評価差額金	△0

●デリバティブ取引関係

I 2008年度

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容、目的及び取組方針

当社では、金利関連で金利スワップ取引を行っております。当該取引の利用目的は、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクを抑制することであり、短期的な売買差益の獲得を目的とする取引は行っておりません。

なお、「ポジション限度」及び「損失許容限度」は、社内ルールにより具体的に定められており、当社全体の金利リスクを「金利リスク額」として計測し、これに限度を設定して管理しております。

(2)リスクの内容

デリバティブ取引が内包する代表的なリスクは、信用リスクと市場性リスクであります。信用リスクは、信用供与先の財政状態の悪化により、資産の価値が減少ないし消失し、損害を被るリスクであり、市場性リスクは、金利、有価証券等の価格、為替等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクであります。

(3)リスク管理体制

当社は、経営に係る各種のリスク特性を認識し、適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保するためのリスク管理体制を構築しております。取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理の基本方針、及びリスク管理組織・体制を定めており、この基本方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めております。

リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としてのリスク統括室リスク管理担当、各リスク管理統括部署、内部監査部署としての監査部等を設置しております。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、ALM委員会等の各種委員会を設置しております。

(4)契約額・時価等についての補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は名目上の契約額又は計算上想定している元本で、その金額自体がリスク額を意味しているものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

II 2009年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (2010年3月31日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	借入金	5,000	5,000	(注)
合計					

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引 (2010年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3)株式関連取引 (2010年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4)債券関連取引 (2010年3月31日現在)

該当事項はありません。

●退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区分		2009年度 (2010年3月31日)
退職給付債務	(A)	△1,184
年金資産	(B)	668
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△515
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	568
未認識過去勤務債務	(F)	25
貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	77
前払年金費用	(H)	77
退職給付引当金	(G) - (H)	—

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区分	2009年度 (2010年3月31日)
勤務費用	143
利息費用	19
期待運用収益	△12
過去勤務債務の費用処理額	5
数理計算上の差異の費用処理額	78
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	234

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	2009年度 (2010年3月31日)
(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	3.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年

(その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)

(各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から損益処理)

●ストック・オプション等関係 2009年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる2009年度における費用計上額及び科目名

営業経費 46百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第1回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社執行役員 3名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 184株	普通株式 21株
付与日	2008年8月12日	同左
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が当社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	同左
権利行使期間	2008年8月13日から 2038年8月12日まで	同左

	第2回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名	当社執行役員 5名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 171株	普通株式 38株
付与日	2009年8月3日	同左
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が当社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	同左
権利行使期間	2009年8月4日から 2039年8月3日まで	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

2009年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利確定前(株)		
2008年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
2008年度末	184	21
権利確定	—	—
権利行使	27	—
失効	—	—
未行使残	157	21

	第2回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利確定前(株)		
2008年度末	—	—
付与	171	38
失効	—	—
権利確定	171	38
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
2008年度末	—	—
権利確定	171	38
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	171	38

②単価情報

	第1回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価(注)	新株予約権1個当たり 251,300円	—
付与日における公正な評価単価(注)	—	新株予約権1個当たり 236,480円

	第2回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価(注)	新株予約権1個当たり 221,862円	新株予約権1個当たり 221,862円

(注)新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式の1株であります。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2009年度において付与された第2回-①新株予約権及び第2回-②新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2)主な基礎数値及び見積方法

	第2回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性(注)1	34.55%	34.55%
予想残存期間(注)2	5年	5年
予想配当(注)3	4,900円/株	4,900円/株
無リスク利率(注)4	0.745%	0.745%

- (注) 1. 2008年2月29日にジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所 JASDAQ市場)に上場いたしました。公開後の日が浅く、十分な量の株価情報を収集することが困難であるため、類似する企業に関する株価情報に基づき算定しております。なお、株価変動性(注)1の見積りに使用した株価実績は5年間(2004年7月25日から2009年8月3日まで)に係るものであります。
2. 在職中の役員、2009年6月から年齢退任日までの日数の平均値に、行使可能期間の10日間を加算した日数を経過した時点で行使されるものと推測して見積もっております。
3. 直近の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

●関連当事者情報 2009年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

1. 関連当事者との取引

- (1)財務諸表提出会社と関連当事者との取引
(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	株式会社 セブン- イレブン・ ジャパン	東京都 千代田区	17,200	コンビニエンス ストア事業	被所有直接 28.98	ATM設置及び 管理業務に 関する契約 資金取引	ATM設置支払手数料 の支払(注)1	8,739	未払費用 (注)3	786
							譲渡性預金の受入 (注)2	4,328	譲渡性預金	10,000
							譲渡性預金利息 (注)1	5	未払費用	0
主要株主	株式会社 イトーヨーカ堂	東京都 千代田区	40,000	スーパー ストア事業	被所有直接 12.04	ATM設置及び 管理業務に 関する契約 資金取引	譲渡性預金の受入 (注)2	23,235	—	—
							譲渡性預金利息 (注)1	115	—	—

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ATM設置支払手数料に係る取引条件及び取引条件の決定方針等については、事務委任に対する対価性及び同社が負担したインフラ整備費用等を総合的に勘案して決定しております。
譲渡性預金の利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。
2. 譲渡性預金の取引金額は、2009年度中の平均残高を記載しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

- (イ)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

●税効果会計関係 2009年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産	
未払事業税	524
減価償却費損金算入限度超過額	373
賞与引当金損金算入限度超過額	119
未払金(旧役員退職慰労引当金)	89
貸倒引当金損金算入限度超過額	52
その他	83
繰延税金資産合計	1,243
繰延税金負債	
前払費用	△31
繰延税金負債合計	△31
繰延税金資産の純額	1,211

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

●持分法損益等 2009年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を 持つ会社等	株式会社 セブン&アイ・ フィナンシャル センター	東京都 千代田区	10	金融関連事業	—	資金取引 役員の兼任	譲渡性預金の受入 (注)2	11,115	—	—
							譲渡性預金利息 (注)1	24	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
譲渡性預金の利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。
2. 譲渡性預金の取引金額は、2009年度中の平均残高を記載しております。

(エ)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1)親会社情報
株式会社セブン&アイ・ホールディングス(東京証券取引所に上場)
(2)重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

●1株当たり情報 2009年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

1株当たり純資産額	円	90,039.83
1株当たり当期純利益金額	円	14,716.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	14,712.13

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	17,953
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	17,953
普通株式の期中平均株式数	株	1,220,021
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	株	321
うち新株予約権	株	321
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		
		—

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

主要経営指標

(単位：百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
経常収益	64,612	75,427	83,663	89,815	88,830
経常利益	19,409	25,021	24,650	28,751	30,407
当期純利益	10,590	12,667	13,830	16,988	17,953
資本金	61,000	30,500	30,500	30,500	30,503
発行済株式の総数	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株	1,220,027株
純資産額	67,080	73,849	88,974	98,393	109,939
総資産額	361,338	532,757	488,137	493,360	502,782
預金残高	181,770	187,836	170,548	188,111	208,708
貸出金残高	—	—	—	—	126
有価証券残高	53,571	78,338	97,849	88,887	89,410
単体自己資本比率	233.49%	37.94%	43.89%	45.05%	49.58%
配当性向	—	46.5%	35.5%	35.1%	35.3%
従業員数	211人	258人	290人	308人	329人

従業員数は、役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

業務粗利益・業務純益

(単位：百万円)

	2008年度	2009年度
業務粗利益	77,615	76,645
資金運用収支	△ 1,880	△ 1,782
役務取引等収支	79,557	78,659
その他業務収支	△ 61	△ 230
業務粗利益率	49.13%	51.13%
業務純益	28,724	30,405

1. 国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。
2. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
3. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位：百万円)

	2008年度			2009年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	157,968	878	0.55%	149,877	394	0.26%
うち貸出金	—	—	—	12	1	14.97%
有価証券	106,918	587	0.54%	109,072	317	0.29%
コールローン	42,432	277	0.65%	32,914	72	0.21%
預け金(除く無利息分)	8,617	13	0.15%	7,877	2	0.03%
資金調達勘定②	429,407	2,759	0.64%	412,059	2,176	0.52%
うち預金	203,580	489	0.24%	211,680	351	0.16%
譲渡性預金	67,799	490	0.72%	39,313	148	0.37%
コールマネー	17,355	62	0.35%	30,310	33	0.11%
借入金	70,480	705	1.00%	48,316	510	1.05%
社債	70,191	1,011	1.44%	82,438	1,132	1.37%
資金利ざや(①利回り－②利回り)			△ 0.08%			△ 0.26%

国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2008年度			2009年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	△ 26	11	△ 15	△ 13	△ 471	△ 484
うち貸出金	—	—	—	1	—	1
有価証券	97	△ 42	55	6	△ 276	△ 270
コールローン	△ 113	59	△ 54	△ 20	△ 184	△ 205
預け金(除く無利息分)	△ 10	△ 5	△ 16	△ 0	△ 9	△ 10
資金調達勘定	△ 61	74	12	△ 145	△ 436	△ 582
うち預金	52	4	56	13	△ 150	△ 137
譲渡性預金	△ 96	51	△ 44	△ 107	△ 234	△ 342
コールマネー	32	△ 7	24	14	△ 42	△ 28
借入金	20	1	21	△ 234	38	△ 195
社債	△ 70	24	△ 45	168	△ 47	120

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。
国際業務部門の収支はありません。

利益率

(単位：%)

	2008年度	2009年度
総資産経常利益率	5.13	5.49
資本経常利益率	28.68	27.28
総資産当期純利益率	3.03	3.24
資本当期純利益率	16.94	16.11

各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出しております。

預金の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2008年度	2009年度
預金合計	203,580	211,680
うち流動性預金	159,517	153,670
定期性預金	43,747	57,604
その他	315	405
譲渡性預金	67,799	39,313
総合計	271,379	250,994

国際業務部門の預金平均残高はありません。

預金の種類別期末残高

(単位：百万円)

	2008年度	2009年度
預金合計	188,111	208,708
うち流動性預金	136,073	144,997
定期性預金	51,795	63,381
その他	242	329
譲渡性預金	41,200	10,300
総合計	229,311	219,008

国際業務部門の預金期末残高はありません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2008年度	2009年度
3ヵ月未満	10,832	11,518
3ヵ月以上6ヵ月未満	6,252	7,537
6ヵ月以上1年未満	9,932	11,084
1年以上2年未満	2,785	5,258
2年以上3年未満	5,209	10,509
3年以上	16,782	17,472
合計	51,795	63,381

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2008年度	2009年度
営業経費	48,891	46,256
うち人件費	3,943	4,346
物件費	41,715	38,984
うち業務委託費	13,927	13,975
減価償却費	15,402	12,846
保守管理費	3,515	3,570
土地建物機械賃借料	2,885	2,472

損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	2008年度	2009年度
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	—	12
手形割引	—	—
合計	—	12

国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

貸出金の期末残高

(単位：百万円)

	2008年度	2009年度
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	—	126
手形割引	—	—
合計	—	126

国際業務部門の貸出金期末残高はありません。

貸出金の残存期間別残高

2009年度

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	126	—	—	—	126
うち変動金利	126	—	—	—	126
固定金利	—	—	—	—	—

貸出金は「1年以内」に含めて開示しております。なお、2008年度の貸出金残高はありません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2008年度	2009年度
保証	—	126
信用	—	—
合計	—	126

支払承諾見返はありません。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2008年度	2009年度
設備資金	—	—
運転資金	—	126
合計	—	126

運転資金に当座貸越(カードローン)残高が含まれております。

貸出金の業種別残高及び総額に占める割合

(単位：百万円)

	2008年度	2009年度
個人	—	126 (100.0%)
法人	—	—
合計	—	126 (100.0%)

中小企業等に対する貸出金

該当ありません。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金償却額

該当ありません。

商品有価証券の平均残高

該当ありません。

有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2008年度	2009年度
国債	105,079	98,035
地方債	—	8,742
社債	—	—
株式	1,839	2,294
その他の証券	—	—
うち外国債券	—	—
外国株式	—	—
合計	106,918	109,072

国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

有価証券の期末残高

(単位：百万円)

	2008年度	2009年度
国債	86,593	77,098
地方債	—	10,017
社債	—	—
株式	2,294	2,294
その他の証券	—	—
うち外国債券	—	—
外国株式	—	—
合計	88,887	89,410

国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

有価証券の残存期間別残高 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	2008年度					2009年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	86,593	—	—	—	86,593	77,098	—	—	—	77,098
地方債	—	—	—	—	—	10,017	—	—	—	10,017
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	86,593	—	—	—	86,593	87,116	—	—	—	87,116

国際業務部門の有価証券残高はありません。

預貸率・預証率

(単位：%)

	2008年度		2009年度	
	(未残)	(平残)	(未残)	(平残)
預貸率	—	—	0.05	0.00
預証率	38.76	39.39	40.82	43.45

国際業務部門の預貸率・預証率はありません。

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

貸倒引当金の期末残高

(単位：百万円)

	2008年度	2009年度
一般貸倒引当金	57	40
個別貸倒引当金	8	88
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	65	129

業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	2008年度	2009年度
一般貸倒引当金	△9	△16
個別貸倒引当金	8	79
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	△1	63

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2008年度	2009年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	—
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	—	—

資産査定

(単位：百万円)

債権の区分	2008年度	2009年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	54,428	61,946

上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

社債の明細

銘柄	発行年月日	発行総額 百万円	発行価格		期首残高 百万円	当期 増加額 百万円	当期 減少額 百万円	期末残高 (うち1年内償還予定額) 百万円		利率 %	償還期限 年月日
	年月日		円	銭				百万円	百万円		
第2回無担保社債	2006.12.4	36,000	100.00		36,000	—	—	36,000	(—)	1.450	2011.12.20
第3回無担保社債	2006.12.4	24,000	100.00		24,000	—	—	24,000	(—)	1.670	2013.12.20
第4回無担保社債	2009.7.2	10,000	100.00		—	10,000	—	10,000	(—)	0.744	2012.6.20
第5回無担保社債	2009.7.2	20,000	100.00		—	20,000	—	20,000	(—)	1.038	2014.6.20

自己資本の状況

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」の国内基準に定められた算式に基づいて算出しております。なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		2008年度末		2009年度末		
			占率		占率	
基本的項目 (Tier I)	資本金	30,500	32.8%	30,503	29.1%	
	うち非累積的永久優先株	—	—	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	—	—	
	資本準備金	30,500	32.8%	30,503	29.1%	
	その他資本剰余金	1,239	1.3%	1,239	1.1%	
	利益準備金	—	—	—	—	
	その他利益剰余金	36,057	38.7%	47,606	45.5%	
	その他	—	—	—	—	
	自己株式(△)	—	—	—	—	
	社外流出予定額(△)	3,416	3.6%	3,355	3.2%	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—	—	
新株予約権	48	0.0%	88	0.0%		
計	(A)	94,929	102.0%	106,585	101.8%	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(※1)	—	—	—	—	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—	—	
	一般貸倒引当金	57	0.0%	40	0.0%	
	負債性資本調達手段等	—	—	—	—	
	うち永久劣後債務(※2)	—	—	—	—	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(※3)	—	—	—	—		
計		57	0.0%	40	0.0%	
控除項目	うち自己資本への算入額	(B)	57	0.0%	40	0.0%
控除項目	控除項目(※4)	(C)	2,000	△2.1%	2,000	△1.9%
自己資本額	(A)+(B)-(C)	(D)	92,986	100.0%	104,626	100.0%
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		55,921	27.0%	52,325	24.7%
	オフ・バランス取引等項目		5	0.0%	10	0.0%
	信用リスク・アセットの額	(E)	55,926	27.0%	52,335	24.8%
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)÷8%)	(F)	150,452	72.9%	158,654	75.1%
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G)	12,036	—	12,692	—
計	(E)+(F)	(H)	206,378	100.0%	210,989	100.0%
単体自己資本比率(国内基準)=(D)÷(H)×100			45.05%	—	49.58%	—

※1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等の上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等であります。

※2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
- (4) 利払いの義務の延期が認められるものであること。

※3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

※4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

自己資本充実度

自己資本充実度評価

自己資本の現状

自己資本配分に関する社内規程に基づき、リスク額としてリスク計量可能なリスクに経営体力(自己資本)を配分し、損失の可能性を自己資本の範囲内に抑制することにより経営の健全性を確保しております。自己資本配分の結果、配分対象の各リスク限度額の合計が、相当の余裕を持って自己資本の範囲内に抑制されていることを確認しております。また、自己資本配分は半期ごとに経営会議の承認を得たうえで実施しております。

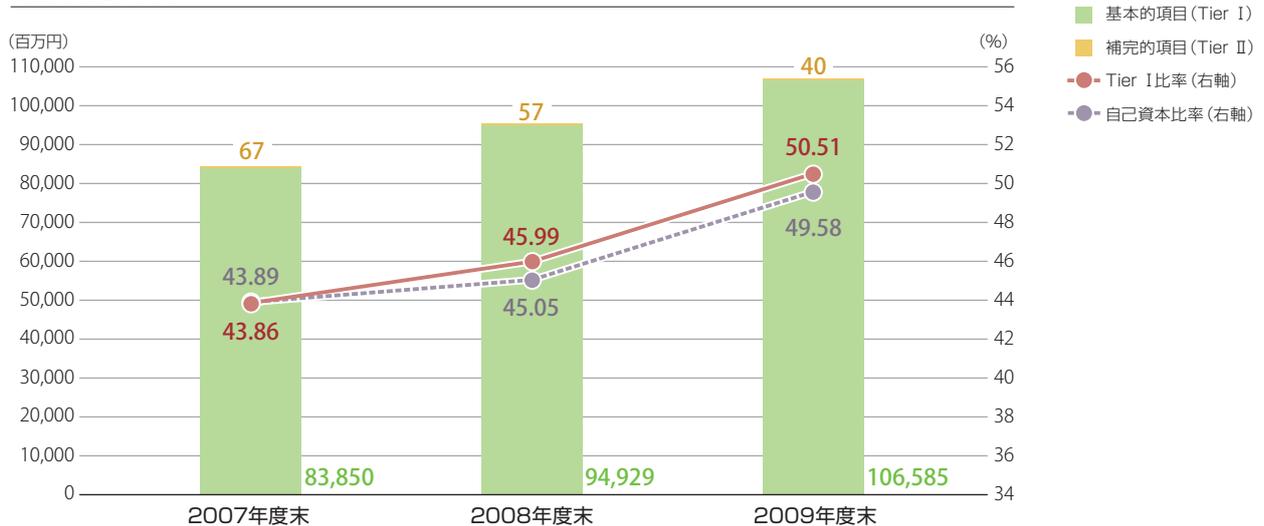
2009年度末における国内基準による単体自己資本比率は49.58%となりました。基本的項目に関しては、剰余金の積み上げを主として約116億円の増加となりました。補完的項目に関しては、貸倒引当金は微減の40百万円となりました。また、自己資本の質に関しては、基本的項目(Tier I)が自己資本全体の大部分を占めており、引き続き健全な自己資本構成となっております。

(単位：百万円)

		2007年度末	2008年度末	2009年度末
基本的項目(Tier I)	(A)	83,850	94,929	106,585
補完的項目(Tier II)	(B)	67	57	40
準補完的項目(Tier III)	(C)	—	—	—
控除項目	(D)	—	2,000	2,000
自己資本(Tier I + Tier II + Tier III - 控除項目)	(A) + (B) + (C) - (D)	83,918	92,986	104,626
Tier I比率	(G)	43.86%	45.99%	50.51%
自己資本比率	(H)	43.89%	45.05%	49.58%

自己資本推移状況

自己資本推移状況



今後の課題

リスク管理・自己資本管理の高度化

当社の業務特性に適合したリスク管理・自己資本管理態勢の構築に努めておりますが、今後の環境変化・事業展開に応じて、適時適切な見直しを実施する方針です。

将来の自己資本の充実策

現状では、自己資本の増強は要しない状況であるものの、将来の環境変化・事業展開等に応じた適切な自己資本管理を実施し、当該管理の下で適時適切な自己資本充実策を検討いたします。

信用リスク

(単位：百万円)

	2008年度末				2009年度末			
	資産の額	占率	リスクウェイト 加重平均	信用リスク・ アセット	資産の額	占率	リスクウェイト 加重平均	信用リスク・ アセット
現金	274,388	55.0%	0.0%	—	288,965	56.9%	0.0%	—
我が国の中央政府、中央銀行及び地方公共団体向け	87,651	17.5%	0.0%	—	87,557	17.2%	0.0%	—
金融機関及び証券会社向け	93,375	18.7%	20.0%	18,678	91,554	18.0%	20.0%	18,313
うち外国銀行向け	159	0.0%	21.3%	34	173	0.0%	21.3%	37
法人等向け(※1)	3,054	0.6%	77.8%	2,377	2,717	0.5%	75.5%	2,052
出資等(※2)	2,294	0.4%	100.0%	2,294	2,294	0.4%	100.0%	2,294
その他(※1)	32,571	6.5%	100.0%	32,571	29,728	5.8%	99.8%	29,664
信用リスク(オンバランス)	493,336	98.9%	11.3%	55,921	502,816	99.0%	10.4%	52,325
派生商品取引(金利関連取引)(※3)	5,000	1.0%	—	5	5,000	0.9%	—	10
信用リスク(オフバランス)	5,000	1.0%	—	5	5,000	0.9%	—	10
合計	498,336	100.0%	11.2%	55,926	507,816	100.0%	10.3%	52,335

※1 信用リスク削減手法の効果勘案箇所は下記のとおりであり、保証及び担保のある債権につき適用し、簡便法を採用しております。

(単位：百万円)

	2008年度末		2009年度末			
	資産の額	信用リスク・アセット 削減効果前	削減効果後	資産の額	信用リスク・アセット 削減効果前	削減効果後
法人等向け	7	7	0	116	169	0
その他	—	—	—	126	126	63

※2 出資に関する社内規程に基づき、限定的に実施しております。

※3 カレント・エクスポージャー方式を採用しております。資産の額は想定元本であり、グロス再構築コスト等は以下のとおりとなっております。

信用リスク(オフバランス明細)

(単位：百万円)

	2008年度末	2009年度末
再構築コスト	0	26
ポテンシャル・エクスポージャー	25	25
与信相当額	25	51
オフバランス信用リスク・アセット	5	10

派生商品の取引相手に関しては、信用リスク・社内格付・与信限度等の社内規程に基づき日次にてエクスポージャーのモニタリング、限度管理を行っております。

各債権のリスクウェイト付与は、以下の適格格付機関の格付より告示のテーブル表に従って採用しております。

スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の4社。また外国銀行向けと信先のリスクウェイト付与におけるカントリーリスクスコアは、経済協力開発機構の発表数値を採用しております。

「我が国の中央政府、中央銀行及び地方公共団体向け」は主に1年未満の国債・地方債となっております。「金融機関及び証券会社向け」は国内提携銀行へのコールローン・仮払金が大部分を占めております。「法人等向け」は提携先の未収手数料が中心となっております。

オペレーショナル・リスク

当社は基礎的手法を採用しております。1年間の粗利益(業務粗利益から国債等債券売却却益・償還益を除き、国債等債券売却損・償還損、国債等債券償却及び役員取引等費用を加えたものをいう)に0.15を乗じたものの直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額としております。

所要自己資本額

当社の所要自己資本は国内基準で84億円、国際基準で168億円となっておりますが、現状の自己資本1,046億円は十分に充足している状況です。

(単位：百万円)

	リスク・アセット額	2008年度末		2009年度末	
		所要自己資本		所要自己資本	
		国内基準	国際統一基準 (ご参考)	国内基準	国際統一基準 (ご参考)
信用リスク	55,926	2,237	4,474	52,335	4,186
オペレーショナル・リスク	150,452	6,018	12,036	158,654	12,692
(合計)	206,378	8,255	16,510	210,989	16,878
自己資本	—	92,986	92,986	—	104,626
うち基本的項目	—	94,929	94,929	—	106,585

銀行勘定の金利リスク量試算(アウトライヤー規制)

銀行勘定における金利リスクに関しては社内規程に基づき、ポジション限度による管理・損失許容限度による管理・金利リスク額の計測及び限度管理を日々実施し、フロント部門・ミドル部門・バック部門間でリスク管理状況を把握しております。あわせてストレステスト、バックテストを定期的を実施しております。

(単位：百万円)

	2008年度末	2009年度末
金利リスク量	△1,387	△1,162
資本(Tier I + II)対比率	△1.46%	△1.08%
アウトライヤー基準に抵触	非該当	非該当

※ コア預金に関しては過去5年の最低残高を上限としております。

保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックによって計算される経済価値の低下額を金利リスク量としております。

要事項を規定し、取締役会の効率的な運営を図る。取締役会は、業務執行の意思決定効率化のため経営会議を設置し、円滑かつ効率的な職務の執行を図るため執行役員制度を導入する。

- ⑤ 社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役は、「コンプライアンス基本方針」「遵守基準」に基づいて適切なコンプライアンス体制を整備する。取締役は、社員の職務の執行において、コンプライアンスを確保するための体制構築、施策決定、施策の実施及び実施状況の検証、施策評価につき、最終責任を負う。
- ⑥ グループにおける業務の適正を確保するための体制
当社は、経営理念を共有するセブン&アイHLDGS.グループの一員として、セブン&アイHLDGS.グループの取締役・社員一体となった遵法意識の醸成を図る。銀行経営の健全性を最優先とし、アームズ・レングス・ルール等を遵守しつつ、独立して経営判断を行う体制を整備する。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織として監査役室を設け、監査役室専属の社員を置く。さらに、取締役は、監査役から要請があった場合には、社員に監査業務の補助を行わせるものとする。

- ⑧ 監査役の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役会は、監査役室所属の社員の人事異動及び人事評価につき事前に取締役より報告を受け、必要ある場合にはその変更を取締役に申し入れることができる。
- ⑨ 取締役及び社員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び社員は、監査役に対し、法定の事項に加え、重要な事項を速やかに報告する。取締役は、監査役会から監査方針・監査実施状況等の説明を受け、監査役会に報告すべき事項を監査役会と協議して定め、その報告を行う。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役、内部監査部署は監査役会と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識を深める。

リスク管理の取り組み

当社は、経営に係る各種のリスク特性を認識し、適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保するためのリスク管理体制を構築しております。取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理の基本方針及びリスク管理組織・体制を定め、この基本方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めております。

リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としてのリスク統括部リスク管理担当、各種リスク管理統括部署、内部監査部署としての監査部等を設置しております。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、リスク管理委員会及びALM委員会を設置しております。

統合的リスク管理体制

統合的リスク管理に関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に制定し、これを遵守しております。リスク・カテゴリーごとに評価したリスクを総体的に捉え、自己資本との比較・対照等による管理を行っております。

信用リスクの管理体制

信用リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「信用リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。信用リスクは現状、ATMに関する決済業務及びALM操作に関わる優良な金融機関等に対する預け金、資金放出、仮払金、小口の個人ローン等に限定し、信用リスクを抑制した運営としてお

ります。また、自己査定基準、償却引当基準、自己査定・償却引当規程に従い、適正な自己査定、償却引当を実施しております。

市場リスクの管理体制

市場リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「市場性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場性リスク管理規程」にて、リスク額限度、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク統括部リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っております。なお、月1回開催するALM委員会にて、リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運営方針を決定する体制としております。

流動性リスクの管理体制

流動性リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「流動性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「流動性リスク管理規程」にて、運用・調達の間隔の違いによって生ずるギャップ限度を設定することを規定し、リスク統括部リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っております。資金繰り逼迫時においては、全社的に迅速かつ機動的な対応が取れるよう、シナリオ別対策を予め策定し、万全を期しており、資金流動性確保に懸念はないものと考えております。

オペレーショナル・リスク総合的管理体制

オペレーショナル・リスク総合的管理に関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。オペレーショナル・リスクとして、「事務リスク」「システムリスク」「風評リスク」「法務リスク」「その他オペレーショナル・リスク」を認識し、各リスクにつき定性面及び定量面からの総合的管理を行っております。

事務リスクの管理体制

当社は、ATMを中心とした非対面取引を基本とした銀行のため、その特殊性を反映した事務リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に定め、その下位規程として「事務リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。事務リスク管理にあたり、非対面取引を基本とした当社の特殊性に合わせた事務規程を整備しております。また、当社全部室・センターの自主検査や監査部の内部監査を厳正に実施し、事務ミス発生防止、内部不正防止に努めております。不祥事件、業務上の事故、苦情・問合せ等で問題点を把握した場合には、速やかにその発生原因の分析・再発防止策の検討を講じる体制を整えております。さらに、事務ミス報告書・自主検査の検証の実施により、当社全部室・センターの事務ミスの発生を把握し、潜在的な事務リスクを含めて事務リスクの管理を行っております。

システムリスクの管理体制

システムリスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「システムリスク管理規程」を制定し、効率的な開発・品質向上の徹底・安全な運用が実施できるよう努めております。システムの構成は、最新のIT（情報技術）を最大限活用したうえで、なおかつ、ネットワーク・ハード機器を二重化・多重化し、災害・障害時に備え、バックアップセンターでの稼働切替等の対策

を実施しております。ファイル・プログラム等のライブラリは、重要度に応じてバックアップを行い、不測の事態に備え隔地保管を実施しております。また、情報管理に関しても、ファイアウォールによる当社システムへの侵入防止、24時間365日のアクセス監視、お客さまとの間の暗号化通信、ウィルスチェックプログラムの導入等、細心の注意をもって対応しております。さらには、お客さまに安心して当社のサービスをご利用いただけるよう障害・災害等の不測の事態に備え、予めコンティンジェンシープランを策定し、また定期的に訓練を実施する等の体制を整えております。

風評リスクの管理体制

風評リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「レピュテーションリスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。日常より風評等に関する情報収集に努め、全社的な連絡体制と風評発生時における適時適切なディスクロージャー等の対応体制を整備しております。

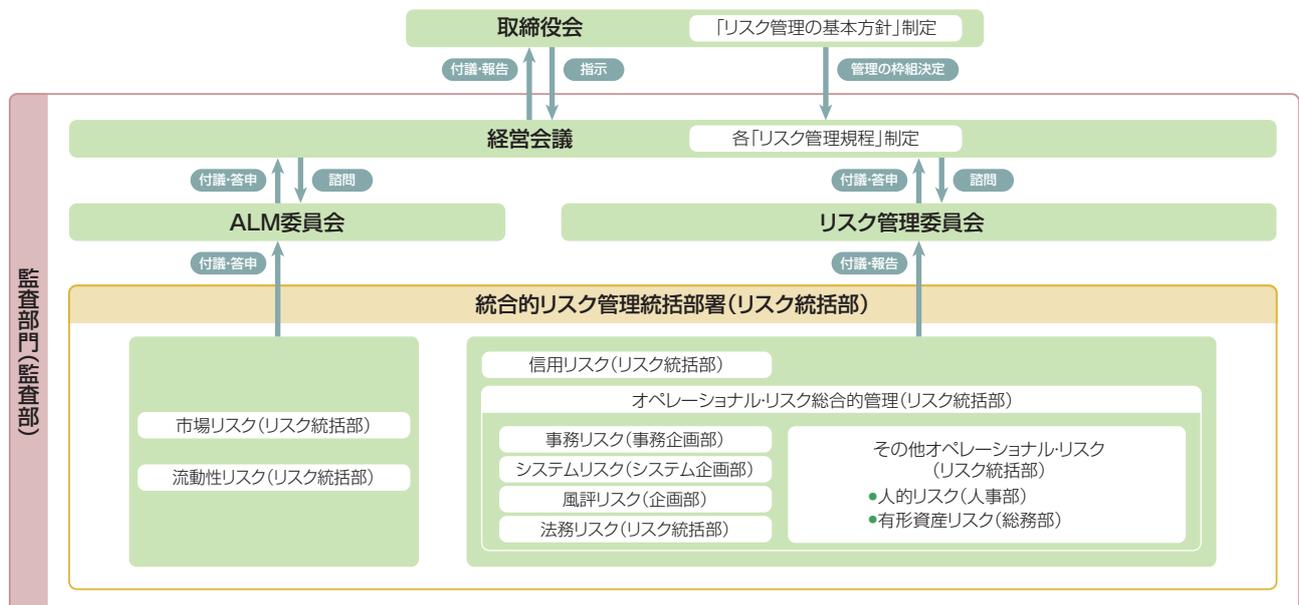
法務リスクの管理体制

法務リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「法務リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。法務リスク管理にあたっては、当社に発生する法務リスクを最小化するとともに、法務リスクの顕現化を防止し、また法務リスク顕現化に伴う当社の損失を回避または最小化すべく、的確かつ効率的に対応するよう努めております。

その他オペレーショナル・リスクの管理体制

その他オペレーショナル・リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に制定し、これを遵守しております。主なリスクとして、「人的リスク」「有形資産リスク」を認識し、管理を行っております。

リスク管理体制



コンプライアンス(法令等遵守)の取り組み

当社は、法令等の社会的規範の遵守は社会から信頼をしていただく当然の前提であると考え、また、銀行としての公共的使命の高さと社会的責任の重さを十分に認識し、経営の最重要課題であるコンプライアンスの徹底のために以下のとおり取り組んでおります。

コンプライアンス体制

当社では、各部署にコンプライアンスオフィサーを配置し、担当部署におけるコンプライアンスの徹底やトラブル案件等の相談窓口としての役割を果たさせるとともに、リスク統括部担当役員による全社に互る統括管理の下、リスク統括部を全社の統括部署として、自己責任、自助努力、相互牽制による自己検証機能を有する組織の確立を図っております。監査部は、全社に互るコンプライアンス体制に対する、独立した内部監査機能を担っております。さらに、コンプライアンス全般についての重要事項については、経営会議の諮問機関である「コンプライアンス委員会」にて検討・評価を行う体制をとっております。

コンプライアンス・プログラム

当社では、事業年度ごとに、コンプライアンスに関する具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を策定しております。また取締役会においては、このプログラムの進捗状況・実施状況を検証・評価し、その結果を踏まえ翌期のプログラムを策定しております。

コンプライアンス・マニュアル

当社では、コンプライアンス徹底の手引きとして「コンプライア

ンス・マニュアル」を制定し社員全員に配付するとともに、各種コンプライアンス研修を実施し、繰り返しコンプライアンスの社内への周知徹底を図っております。

コンプライアンスの注力課題

1. 口座の不正利用防止、マネー・ロンダリング防止への対応

当社は、口座開設時の厳格な本人確認等を通じ、不正利用口座の作成の防止に注力しております。

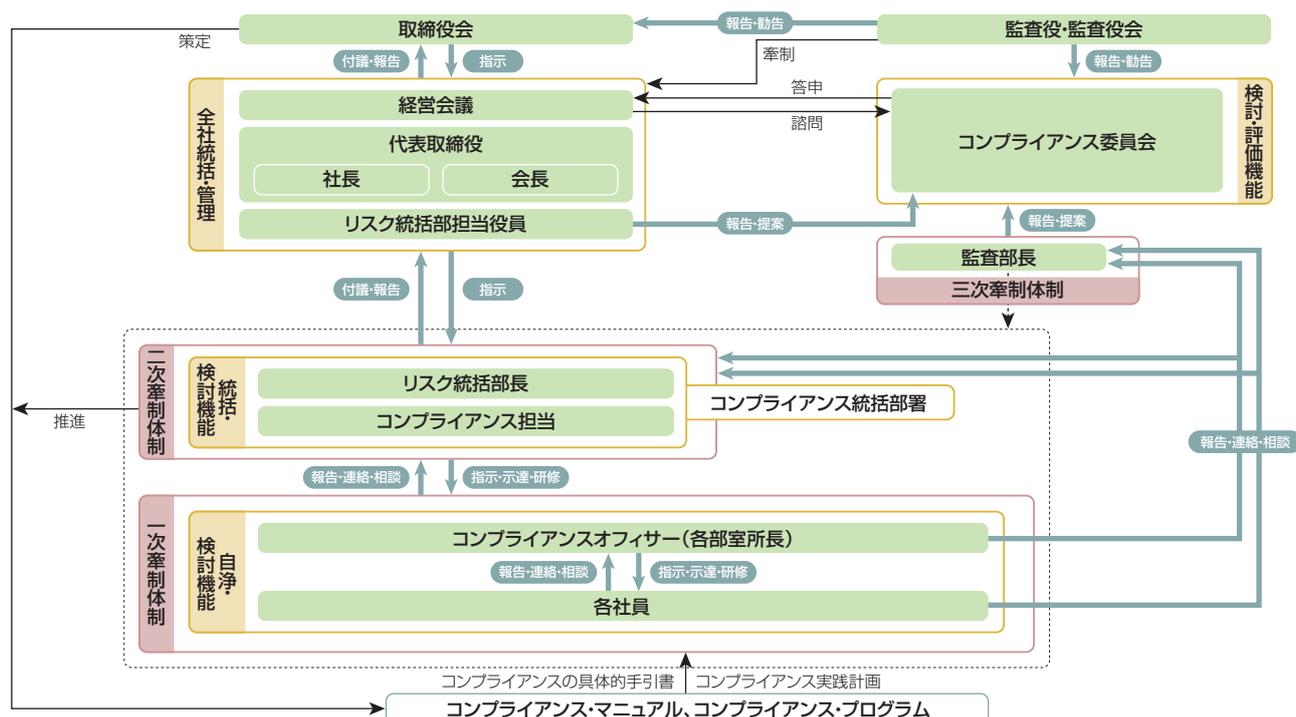
さらに、2008年11月、新たに金融犯罪対策センター(現 金融犯罪対策部)を設置し、日常的な口座モニタリングを実施することで、不正利用口座の排除、振込め詐欺等の未然防止や警察等行政機関への適切な連携をするよう体制強化を図っております。

2. 反社会的勢力への対応

当社は、平素より反社会的勢力に係る情報収集・蓄積を行い、新たな取引開始時には当該情報等に基づく事前審査を通じ、水際での関係排除に注力しております。また、2010年1月からは、口座申込み時にお客さまに反社会的勢力でない旨の表明・確約をしていただくとともに、取引規定等に暴力団排除条項を導入し、お客さまが反社会的勢力に該当した場合には口座申込みの謝絶・口座の解約等をできるようにしております。

さらに、万が一、不当要求等があった場合においても、社内規程・規則に則り適切かつ組織的な対応がとれるよう定期的に役員への教育を行っております。

コンプライアンス体制(詳細)



会社概要

(2010年6月18日現在)

名称	株式会社セブン銀行(英名:Seven Bank, Ltd.)	
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1	
代表取締役会長	安斎 隆	
代表取締役社長	二子石 謙輔	
設立	2001年4月10日	
開業	2001年5月7日	
資本金	30,503百万円	
発行済株式数	1,220,027株	
従業員数	329人(2010年3月末現在 役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除く)	
格付け	[スタンダード&プアーズ社]	長期カウンターパーティ格付け「AA-」 短期カウンターパーティ格付け「A-1+」 アウトルック「ネガティブ」 銀行基礎信用力格付け「B」 発行体格付け「AA」 アウトルック「安定的」
	[格付投資情報センター]	



営業所の名称及び所在地

(2010年3月末現在)

本店 支店

所在地:東京都千代田区丸の内1-6-1

所在地:東京都千代田区丸の内1-6-1

支店には、それぞれの月に合った花の名前がつけられています。(当社は主としてATMを中心とした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いは行っていません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社テレホンセンターにて承っています。)

法人向けには、ATM提携や売上金入金サービス等、当社事業に必要な場合に口座を開設しています。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

口座開設月	支店名	口座開設月	支店名
1月	マーガレット支店	7月	バラ支店
2月	フリージア支店	8月	ハイビスカス支店
3月	パンジー支店	9月	サルビア支店
4月	チュリップ支店	10月	コスモス支店
5月	カーネーション支店	11月	カトレア支店
6月	アイリス支店	12月	ポインセチア支店

支店名
法人営業第一部
法人営業第二部
法人営業第三部
法人営業第四部
法人営業第五部

出張所

(有人店舗
「みんなの銀行窓口。」)

本店イトーヨーカドー蘇我店出張所

所在地:千葉県千葉市中央区川崎町52-7 イトーヨーカドー蘇我店1階「お金の便利コーナー」内

本店イトーヨーカドー八千代店出張所

所在地:千葉県八千代市村上南1-3-1 イトーヨーカドー八千代店1階「お金の便利コーナー」内

本店イトーヨーカドー川口店出張所

所在地:埼玉県川口市並木元町1-79 イトーヨーカドー川口店1階「お金の便利コーナー」内

本店イトーヨーカドー葛西店出張所

所在地:東京都江戸川区東葛西9-3-3 イトーヨーカドー葛西店1階「お金の便利コーナー」内

本店イトーヨーカドー亀有店出張所

所在地:東京都葛飾区亀有3-49-3 イトーヨーカドー亀有店1階「サービスカウンター」内

本店イトーヨーカドーアリオ西新井店出張所

所在地:東京都足立区西新井栄町1-20-1 イトーヨーカドーアリオ西新井店1階

共同出張所

店舗別ATM設置拠点数及び店舗別ATM設置台数

	拠点数	台数
セブン-イレブン	12,735	13,584
イトーヨーカドー	175	295
他	522	722
合計	13,432	14,601

※ 最新のATM情報は、当社ホームページ(<http://www.sevenbank.co.jp/>)をご参照ください。

役員

(2010年6月18日現在)

取締役

役職	氏名	担当
代表取締役会長	安斎 隆	
取締役副会長執行役員	若杉 正敏	調査部、人事部
代表取締役社長	二子石 謙輔	監査部
取締役常務執行役員 企画部長	舟竹 泰昭	企画部、業務推進部、業務開発部
取締役執行役員 システム部長	石黒 和彦	システム部、ATMソリューション部
取締役	大橋 洋治*	
取締役	田村 敏和*	
取締役	氏家 忠彦*	

監査役

役職	氏名
常勤監査役	池田 俊明
監査役	日野 正晴*
監査役	片田 哲也*

執行役員

役職	氏名	担当
執行役員 リスク統括部長	白井 信雄	リスク統括部、システム企画部、 金融犯罪対策部
執行役員 総務部長	山崎 直紀	経理部、総務部、資金証券部
執行役員 ATM業務管理部長	山崎 勉	事務企画部、事務部、 ATM業務管理部
執行役員 お客さまサービス部長	中嶋 良明	お客さまサービス部

注記: *は社外取締役または社外監査役です。代表取締役は執行役員を兼務します。

主要株主

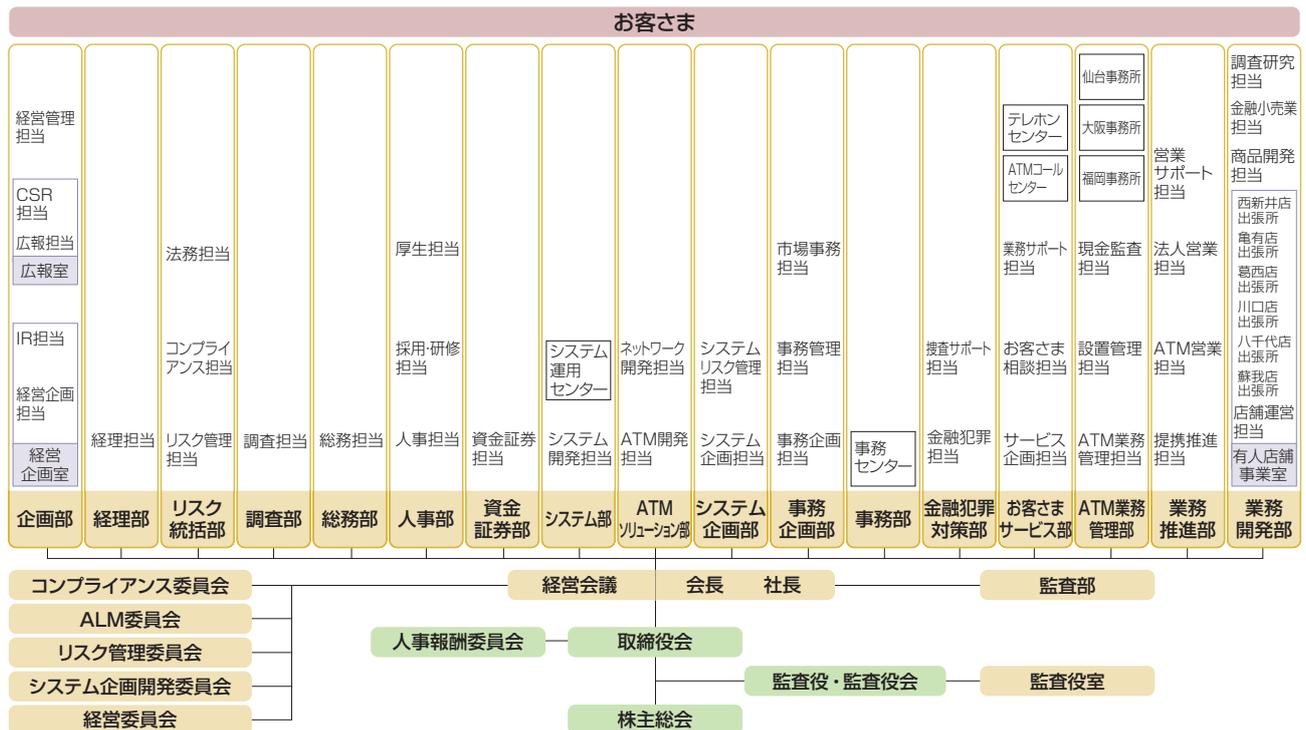
(2010年3月末現在)

(小数点第3位以下を切捨て)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	353,639株	28.98%
株式会社イトーヨーカ堂	146,961株	12.04%
株式会社ヨークベニマル	52,400株	4.29%
ステート ストリート バンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	46,246株	3.79%
株式会社ライフフーズ	30,000株	2.45%
モルガンスタンレー アンドカンパニーインク (常任代理人 モルガンスタンレー 証券株式会社)	25,617株	2.09%
ステート ストリート バンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	23,684株	1.94%
サジヤツブ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	17,897株	1.46%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	16,102株	1.31%
株式会社三井住友銀行	15,000株	1.22%
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	15,000株	1.22%

組織図

(2010年6月18日現在)



沿革

(2010年6月末現在)

経営全般

2001年	4月 6日	予備免許取得		予備免許取得	8月30日	第1回第三者割当増資 (資本金308億500万円)
	4月10日	「株式会社アイワイバンク銀行」設立 (資本金202億500万円)		アイワイバンク銀行	12月17日	インターネット・モバイル・テレホンバンキングサービス開始
	4月25日 5月 7日	銀行営業免許取得 営業開始 (新規口座開設の受付開始)		アイワイバンク銀行キャッシュカード	2002年 3月27日	第2回第三者割当増資 (資本金610億円)
	5月15日	ATMサービス開始		ATMサービス開始 セレモニー	2003年 3月24日	ATM設置台数が5,000台を突破
	5月23日 6月11日 6月13日	全国銀行協会入会(正会員) 全銀システム接続 BANCS接続 (都市銀行カードによる当社ATMでの出金取扱い開始)		第1世代ATM	12月10日	第1回無担保社債(適格機関投資家限定)発行 (150億円・期間5年)
	6月18日 7月13日	振込サービス開始 ATM設置台数が1,000台を突破			2004年 7月 7日	お客さまサービス部新設
					2005年 4月 1日	ATMコールセンター(大阪)稼働開始
					4月 4日	ATM設置台数が10,000台を突破
					4月27日	確定拠出年金専用定期預金の取扱い開始
						イトーヨーカドー蘇我店に初の有人店舗開設
						
					「みんなの銀行窓口。」 イトーヨーカドー蘇我店出張所	
					7月26日	第2世代ATM導入開始
						第2世代ATM
					10月11日	社名変更 (「株式会社セブン銀行」に変更)
						セブン銀行
						セブン銀行ICキャッシュカード

2006年	1月 3日	新勘定系システム稼働開始
	3月 2日	イトーヨーカドー川口店出張所にて初の銀行代理業務開始
	3月20日	定期預金開始
	4月 3日	ICキャッシュカード対応開始
2007年	9月 1日	減資(資本金610億円のうち305億円減資し、同額を資本準備金に振替)
	12月 4日	第2回・第3回無担保社債(一般募集)発行(360億円・期間5年、240億円・期間7年)
	6月18日	「みんなのマネーサイト。」開設
	6月25日	創業以来初の配当を実施
	7月11日	ATMの運営・管理一括受託開始 海外発行カード対応サービス開始
2008年		
		海外カード対応開始セレモニー
	9月 3日	第2世代ATMで電子マネー『nanaco(ナナコ)』のチャージ開始
	9月27日	セブン-イレブン、イトーヨーカドー出店エリア36都道府県でのATM展開完了
	11月26日	視覚障がいのあるお客さま向けサービス開始(音声ガイダンスによる取引実現)
2009年	12月17日	47都道府県へのATM展開完了
	2月29日	ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所JASDAQ市場)に上場
2009年	4月 1日	金融犯罪対策室(現 金融犯罪対策部)新設
	7月 2日	第4回・第5回無担保社債発行(100億円・期間3年、200億円・期間5年)
2010年	1月25日	個人向けローンサービス開始
	2月15日	保険代理業務開始

都道府県別ATM設置開始時期

2001年	5月15日	東京都
	6月 1日	静岡県
	6月18日	埼玉県
	7月23日	大阪府
	7月27日	兵庫県
2002年	1月21日	神奈川県
	2月18日	千葉県
	5月20日	栃木県
	12月 4日	愛知県
	12月16日	京都府
2003年	2月18日	長野県
	2月24日	滋賀県
	3月24日	福岡県
	7月23日	茨城県
	9月22日	広島県
2004年	10月20日	福島県
	3月 1日	新潟県
	3月22日	熊本県
	4月19日	山形県
	5月17日	北海道
2005年	7月 9日	山口県
	7月28日	群馬県
	10月26日	長崎県
	12月 6日	岡山県
	4月 4日	宮崎県
2006年	8月 1日	山梨県
	11月18日	岐阜県
	11月24日	佐賀県
	2月16日	三重県
	3月 1日	宮城県
2007年	10月 2日	奈良県
	10月10日	岩手県
	3月19日	青森県
	7月23日	秋田県
	9月27日	和歌山県
2008年	11月 5日	大分県
	11月12日	香川県
	11月12日	福井県
	11月12日	徳島県
	11月12日	鹿児島県
2009年	11月19日	富山県
	11月19日	石川県
	11月19日	鳥取県
	11月19日	島根県
	11月26日	愛媛県
2010年	11月26日	沖縄県
	12月17日	高知県

株式会社

セブン銀行

発行:2010年7月

株式会社セブン銀行 企画部 広報室

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング

TEL 03-3211-3041

当社に関するお問合せ先

テレホンセンター

●セブン銀行口座をお持ちのお客さま

フリーコール 0088-21-1189 または 03-5610-7730(有料)

●セブン銀行口座をお持ちでないお客さま

☎ 0120-77-1179

受付時間:8時~21時/年中無休

※カード紛失等の理由による口座の利用停止については、24時間受付けています。

ホームページアドレス

<http://www.sevenbank.co.jp/>



iモード、EZweb、Yahoo!ケータイの公式サイトメニューからも簡単にアクセスできます。



印刷インキは大豆からとれる植物油で構成したものを使用しています。



この印刷物は適切に管理された森林からの原料を含むFSC認証紙を使用しています。